

金沢市企業局経営計画

2011

第1章 計画の概要

- 1. 計画策定の背景・趣旨 4
- 2. 計画の範囲 6
- 3. 計画の体系の見直し 6
- 4. 計画の期間 6

第2章 事業別の現状と課題

- 1. ガス事業の現状と課題 7
- 2. 水道事業の現状と課題 10
- 3. 公共下水道事業の現状と課題 13

第3章 経営方針

- 1. 経営理念 16
- 2. 経営ビジョン 16

第4章 中期戦略

- 1. 基本的な考え方 17
- 2. 中期戦略 18
- 3. 重要施策実施計画 40

第5章 中期財政計画

- 1. ガス事業 44
- 2. 水道事業 46
- 3. 公共下水道事業 48

第6章 計画の推進体制

- 1. 推進体制 51
- 2. 進捗状況等の公表 51
- 3. 計画の改定 51

参考資料

- ・平成17年度策定の中長期基本計画の推進状況 52
- ・業務実績 56
- ・金沢市のガス事業、水道事業、公共下水道事業の年表 62
- ・用語解説 65

金沢市企業局では、「快適な水環境の創造とエネルギーサービスを通して、豊かな市民生活に貢献します」を経営理念としており、その具現化に向けて、平成18年3月に「金沢市企業局中長期基本計画」を策定し、目標管理型の経営手法を用いて、ガス事業、水道事業及び公共下水道事業におけるサービス水準の向上や安全・安心の確保に向けた施策を進めてきました。

こうした中、さらなる安全対策の充実や地球温暖化対策への社会的な関心の高まりのほか、少子高齢化の進展等、各事業を取り巻く環境が変化してきたことから、これら経営環境の変化への適切な対応を図るため、ガス事業に係る計画が平成22年度をもって終了することを機に、平成27年度までの計画であった水道事業及び公共下水道事業についても計画を見直し、この度、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする新たな中期経営計画「金沢市企業局経営計画2011」を策定いたしました。

新たな経営計画では、「快適な暮らしへの貢献」、「安全なまちづくりへの貢献」、「地球環境への貢献」及び「経営基盤の強化」の4つを柱とする経営ビジョンを設定し、今後5年間に取り組んでいく施策の事業計画を明らかにするとともに、経営管理の強化を図るため、これまでの計画の体系を見直し、財政計画も統合した経営全般にわたる計画として再構築しています。

今後とも金沢市企業局は、地球環境にやさしい天然ガスを供給するガス事業、快適な水環境を創造する水道事業及び公共下水道事業、クリーンな水力発電を行う発電事業並びに高度技術産業を支える工業用水道事業の5つの事業を一体的に担いながら、総合力を発揮した経営を展開し、お客さまの満足を追求してまいります。

平成23年3月

金沢市公営企業管理者 古田 秀一

1 計画策定の背景・趣旨

【1】金沢市企業局中長期基本計画の策定と推進

金沢市企業局では、平成13年度の公共下水道事業統合を機に、「快適な水環境の創造とエネルギーサービスを通して、豊かな市民生活に貢献します」を経営理念として掲げ、その具現化に向けて、平成17年度に、「金沢市企業局中長期基本計画」(以下「中長期基本計画」という。)を策定した。

この中長期基本計画では、ガス事業、水道事業及び公共下水道事業を対象とし、平成18年度から平成27年度までの10年間(ガス事業については平成22年度までの5年間)における事業運営の方向性を示す基本戦略に併せ、それらを柱とする経営目標と重要施策を設定している。

そして計画の内容に基づき着実な事業運営に努め、コールセンターや休日お客さま窓口の開設等によるサービス水準の向上のほか、ライフラインの強化や危機管理体制の見直し等による安全・安心の追求などを実践してきたところである。

【2】金沢市企業局を取り巻く経営環境の変化

中長期基本計画の策定以降、金沢市企業局を取り巻く経営環境は以下のような変化を示しており、これらの適切な対応が求められている。

① 安全・安心なライフラインの充実に対する要請

市民生活に直結するライフラインは、常に安全で安心なサービスの提供が求められているが、能登半島地震や新潟県中越沖地震では、電気・ガス・上下水道等のライフラインに大きな被害が発生し、その迅速な復旧が大きな課題となっており、地震災害の発生に備え、ライフラインの耐震化対策や迅速な復旧体制の確立など、危機管理をさらに充実していくことが求められている。

② 地球温暖化対策の強化に対する要請

平成20年に改正された地球温暖化対策の推進に関する法律及びエネルギーの使用の合理化に関する法律(以下「省エネ法」という。)が、平成22年4月から完全施行され、それまでの事業所単位から、事業者単位でのエネルギー管理に規制対象範囲が拡大され、温室効果ガス削減対策及び省エネルギー対策への取組が、これまで以上に社会的責任として重要性が増しているところである。

金沢市企業局も省エネ法上の特定事業者*に該当することから、省エネルギー設備や新エネルギーの導入を図る等、エネルギー使用量の削減に向けた取組を推進していく必要があるほか、ガス事業では環境にやさしい天然ガスを供給していることから、お客さま先における普及拡大を図り、地球温暖化対策に貢献する必要がある。

③ 人口減少社会の到来

少子高齢化の進展により人口減少社会を迎えようとしており、現在のところ増加傾向にある金沢市の人口も、中期的に減少に転じることが予想される。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成37年度の人口は、平成17年度に比較し7.6%減少することが見込まれており、本格的な人口減少社会の到来に備え、経営基盤の強化が必要になっている。

④ 地方公営企業改革の要請

地方公営企業は、将来にわたり公共の福祉の増進に寄与するため、経営環境の変化に適切に対応し、企業体としてのあり方を絶えず見直していくことが求められている。

そのため、不断の経営改革を通じて、住民に対しより良質のサービスを提供することや、経営情報の積極的な開示に取り組み、計画性・透明性の高い企業経営を推進することのほか、財務基盤を強化し、地方公営企業会計制度の見直しにも対応していく必要がある。

【3】金沢市企業局経営計画2011の策定

平成22年度をもって、中長期基本計画のうちガス事業に関する計画が終了するが、計画期間が10年間となっていた水道事業及び公共下水道事業も経営環境が大きく変化し、対応する必要があることから、計画を全般的に見直すこととし、新たな中期計画「金沢市企業局経営計画2011」を策定するものである。

2 計画の範囲

計画の対象とする事業の範囲は、金沢市企業局が経営する5つの事業のうち、市民生活と密接なつながりを有するガス事業、水道事業及び公共下水道事業（雨水関連を除く）とする。

3 計画の体系の見直し

計画の策定に当たっては、地方公営企業を取り巻く環境が厳しさを増すなか経営管理を強化する必要性が高まっていることを踏まえ、計画の体系を見直し、これまで個別に策定していた事業計画と財政計画を統合し、経営全般にわたる経営計画として再構築するものである。

4 計画の期間

計画の期間は、平成23年度から平成27年度までの5年間である。

1 ガス事業の現状と課題

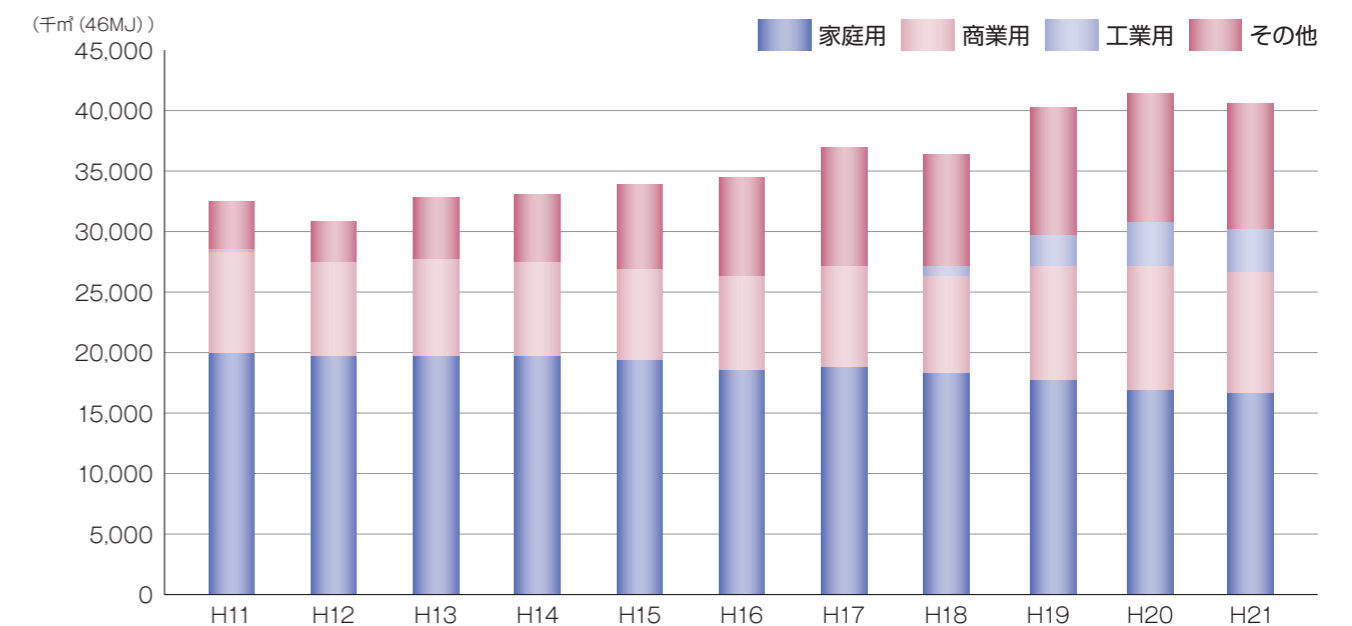
【1】需要構造の変化

金沢市のガス事業は、市民生活や産業活動に必要な安全でクリーンなエネルギーを安定的に供給するため、土地区画整理事業と連動したガス管網の整備のほか、商業施設や病院等の空調・給湯需要への都市ガスの普及を進めてきた。また、平成18年度には、はじめて本格的な工業用需要への供給も開始し、この結果、都市ガス需要は、平成11年度から平成21年度までの10年間で25%増加しており、全国の動向に準じた増加率を達成している。

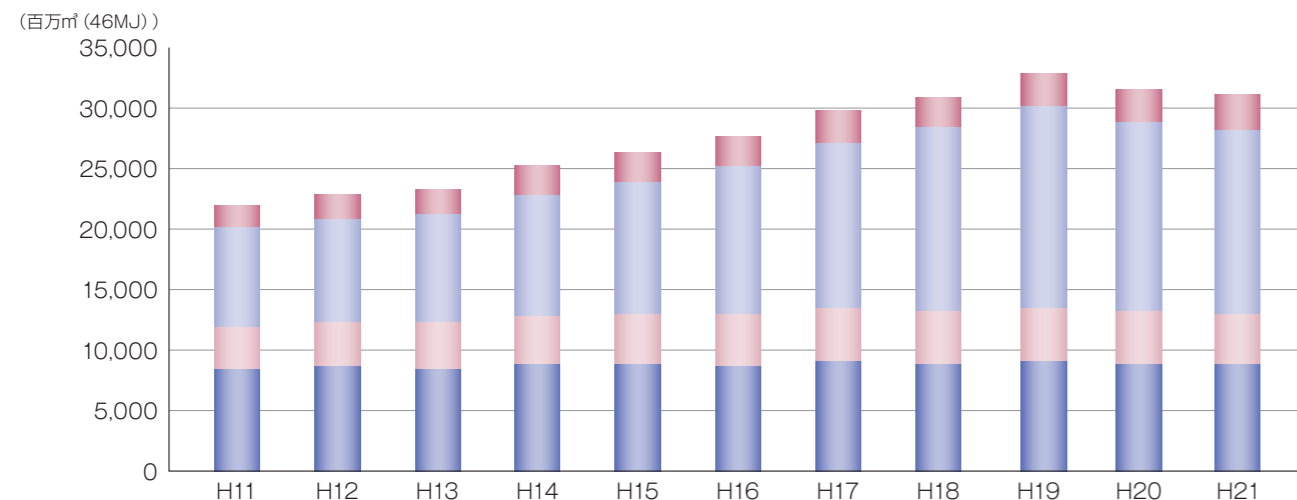
しかしながら、近年は、家庭用部門では、住宅着工件数が低迷するなか、オール電化住宅をはじめとする他エネルギーとの競争が激化しており、継続的に都市ガスをご使用して頂けるお客さまを確保していくための取組がますます重要性を増している。

業務用部門では、景気の停滞により企業の設備投資が減少し需要環境は厳しくなっているが、地球温暖化対策の強化を背景に天然ガスの優れた環境性を周知することにより、需要拡大の機会を確実に捉えていく必要がある。

【グラフ】金沢市における都市ガス販売量



【グラフ】全国の都市ガス販売量



【2】保安対策の推進

港エネルギーセンター等の基幹施設の耐震化対策は平成22年度までに完了しており、今後は、経年ガス管の改良や保安対策を重点的に行うこととしている。特に、「ねずみ鋳鉄管*」については、腐食に強いが、衝撃に弱く耐震性を有していないため、全国的に改良対策の早期化が図られるなか、当初計画から5年間前倒した平成27年度までに対策を完了することとしており、確実に計画を達成していく必要がある。



耐震化済の球形ホルダー
(港エネルギーセンター)



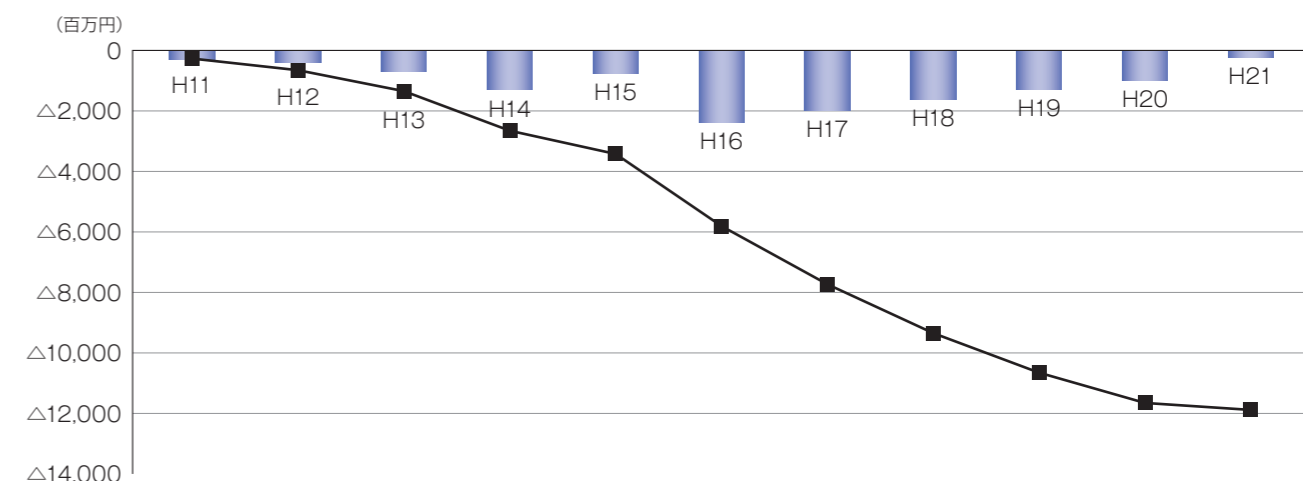
ガス保安対策
(路上でのガス漏れ調査)

【3】財政収支の改善

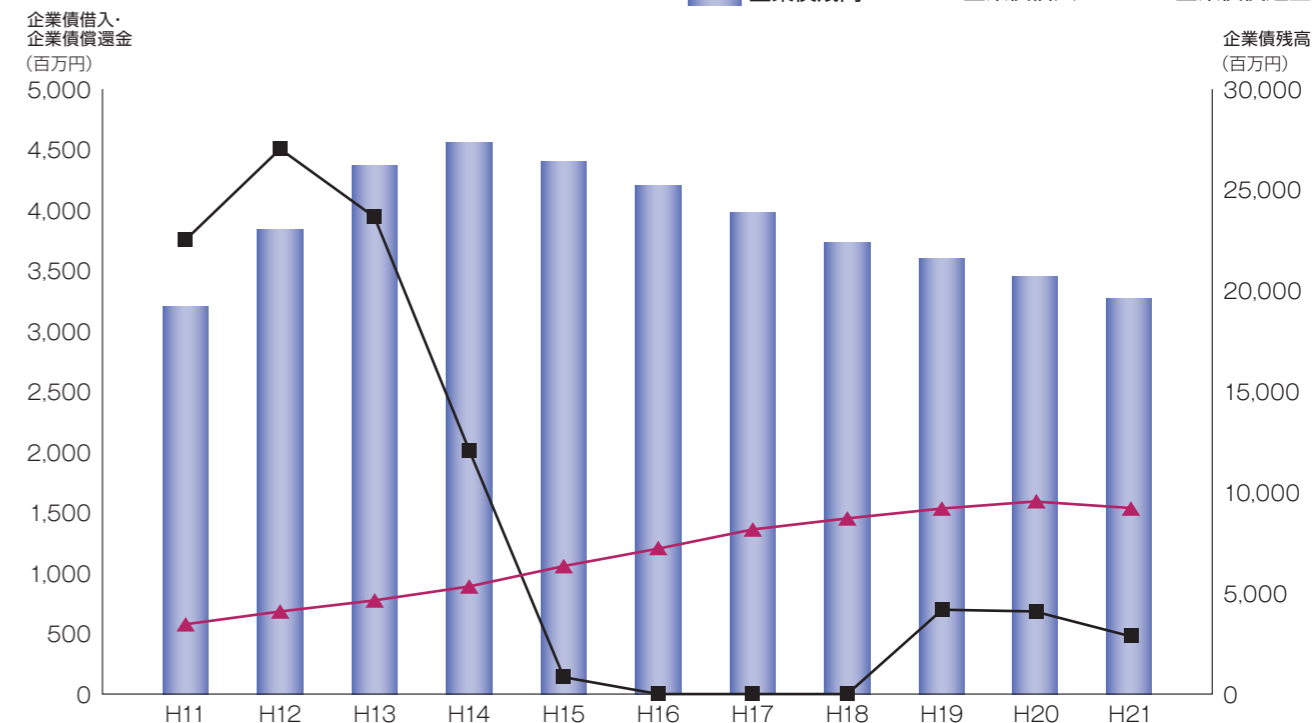
平成15年度まで実施した熱量変更事業*の繰延償却費*や、平成18年から平成20年にかけての原料輸入価格の高騰により欠損金が生じ、平成21年度末の累積欠損金残高は118億円に上っている。

これらの欠損金発生要因は、繰延償却の完了及び原料輸入価格の下落により解消されたものの、熱量変更事業のために発行した企業債*の償還が本格化していることや、経年管改良対策のための企業債借入により企業債償還金が増加しており、需要の拡大及び経費の削減に努めることによる財務状況の健全化が急務となっている。

【グラフ】損益収支



【グラフ】企業債残高・企業債償還金



2 水道事業の現状と課題

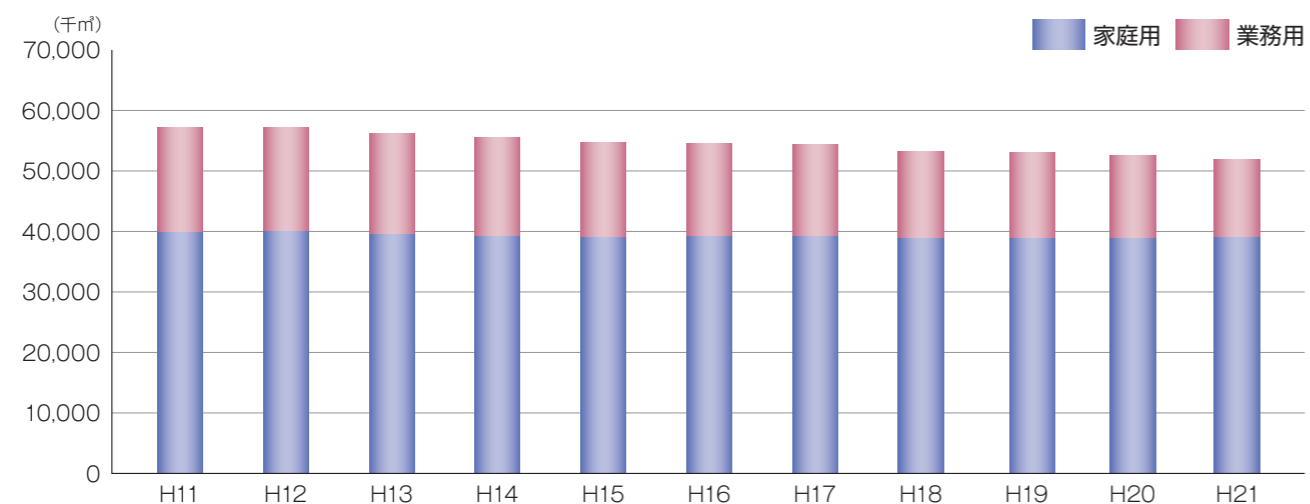
【1】需要構造の変化

金沢市の水道需要は、有収水量が平成8年度の58,834千 m^3 をピークに減少を続け、平成21年度では52,008千 m^3 まで落ち込んでいる。

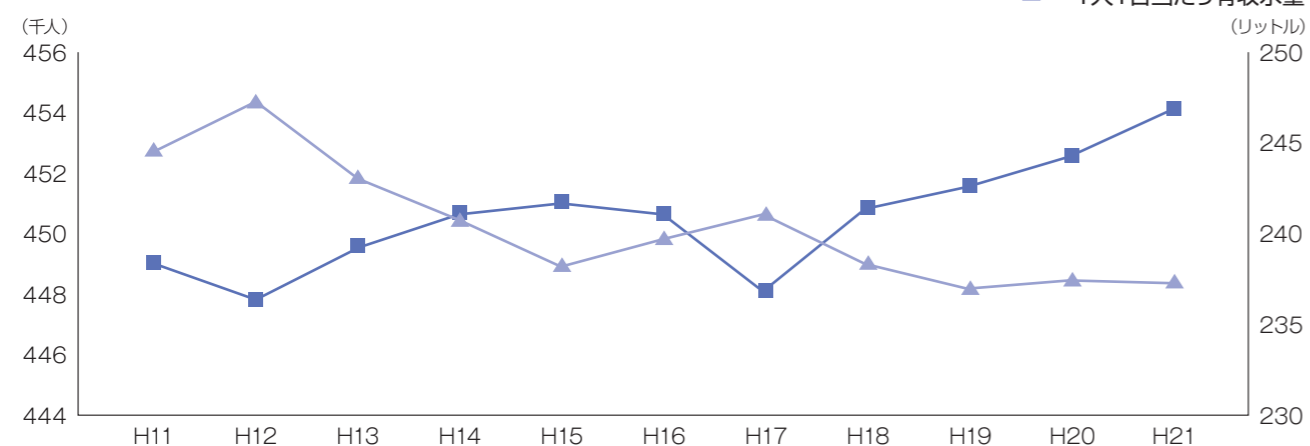
家庭用部門の需要動向は、節水意識の高まりや節水型機器の普及により1人当たりの水道使用量は減少傾向にあったが、平成19年度以降は横ばいで推移しており、給水人口も増加してきたことから、下げ止まりの状況に変化している。

一方、業務用部門は減少傾向が継続しており、平成21年度の業務用有収水量は、平成11年度からの10年間で26%減少している。この要因としては、長引く景況の低迷に伴う経営面からの節水の推進のほか、地下水ビジネス*の進出による地下水利用専用水道*への切替が大きく影響していると考えられ、対策の検討が必要となっている。

【グラフ】用途別有収水量



【グラフ】給水人口・給水人口1人1日当たり有収水量(家庭用)



【2】上水道未普及地域の解消

金沢市では、これまで、第5次までの拡張事業を実施し、水道の普及を進めてきたが、標高が比較的高い山間地については、その普及が進んでいない状況にあったため、市民皆水道を基本理念として、平成5年度に山間地上水道未普及地域解消事業基本計画を策定し、内川地区、俵地区、夕日寺地区及び湯涌地区への水道の普及を推進してきたところである。

現在、残る森本山間地区及び犀川地区への上水道整備を進めているところであり、給水開始に向けて、着実に工事を進めていく必要がある。

【3】水道施設の再構築・耐震化

水道施設の中には耐用年数を経過し老朽化が進んでいるものがあることから、施設機能に支障をきたさないようアセットマネジメント*により延命化を図るとともに、水需要の減少傾向を踏まえ、施設規模の適正化を検討した施設の再構築に取り組んでいく必要がある。

また、地震発生時においても、断水被害を最小限にとどめ、迅速な復旧を可能とするため、基幹管路及び基幹施設の耐震化対策を計画的に推進していく必要がある。

【4】環境への貢献

金沢市の水道事業は、自然の水循環サイクルの最上流部に位置する森林の水資源を利用し、市民生活や都市活動に必要な水道水を供給している。そのため、水道水源保全条例を制定し、水源涵養林の育成や市民と協働した清掃活動等の水道水源保全活動を実施している。

一方、水道水源からお客さまへ水道水を供給する過程においては電力等のエネルギーを必要とするが、金沢市では、恵まれた地形条件を上手に利用し、自然流下を主とした効率的な配水を行っている。今後は、さらなる省エネルギー化に向けて、再生可能エネルギー*の導入等を図る必要がある。



市民と協働した清掃活動（犀川ダム周辺）

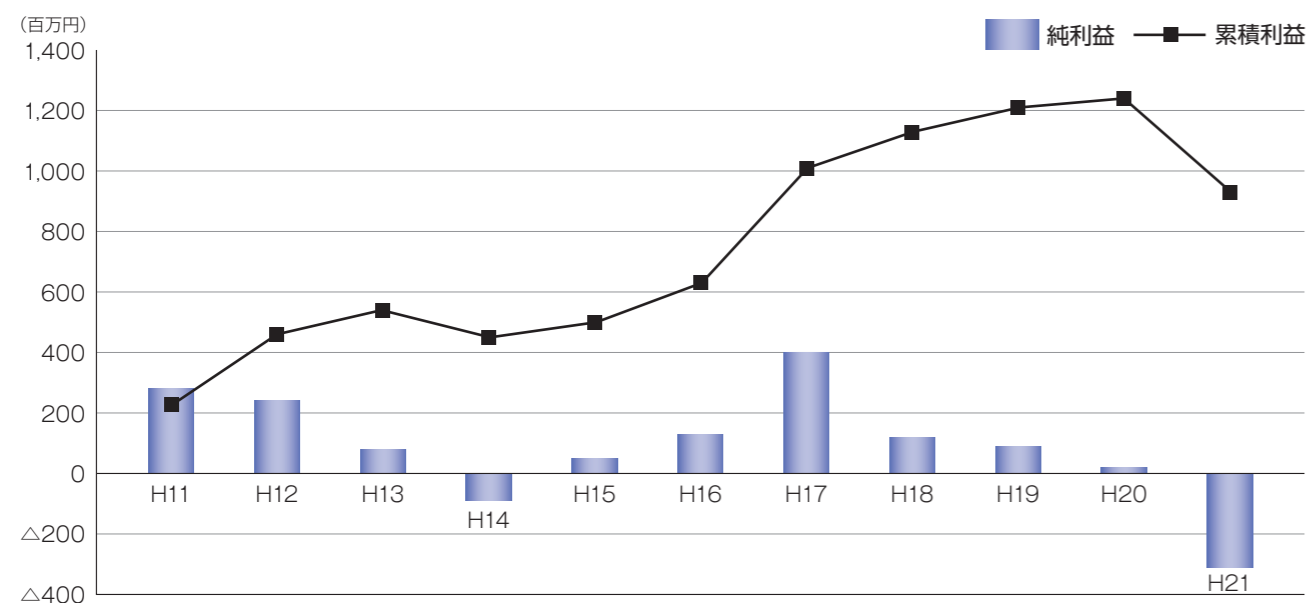


水源保全区域に立てられている啓発看板

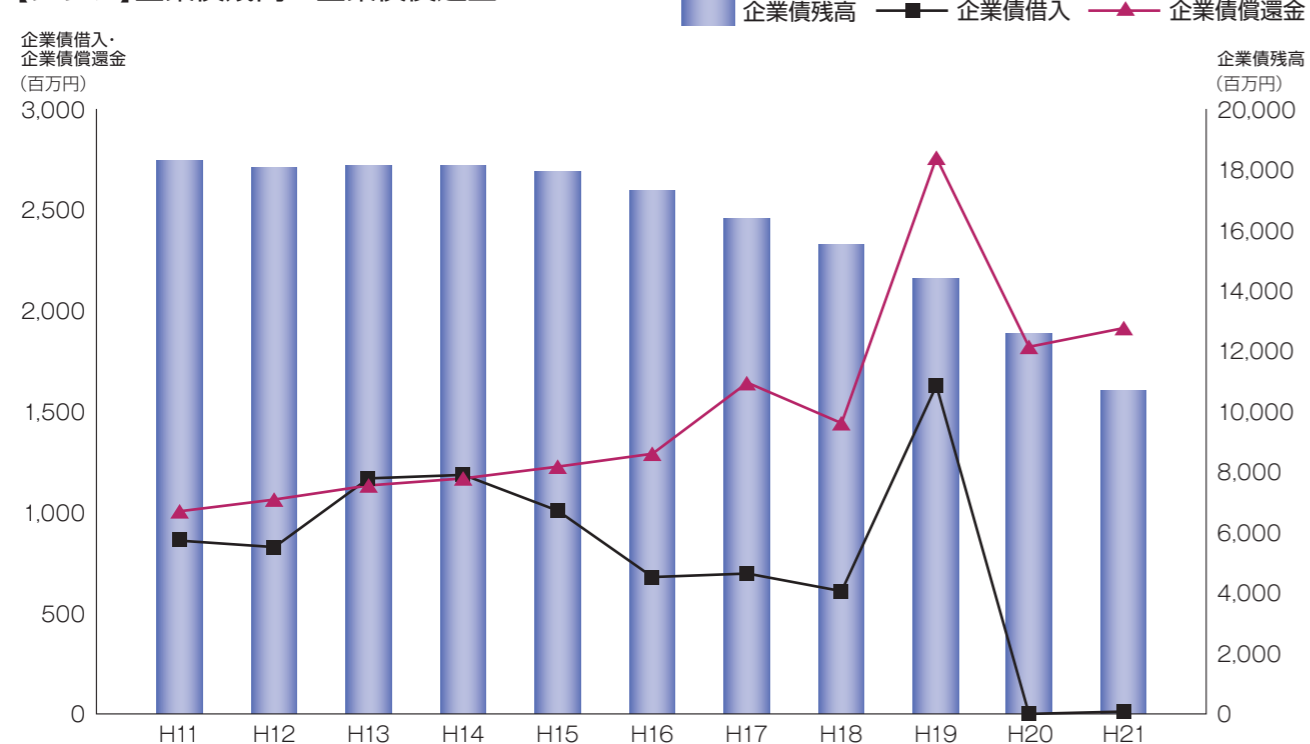
【5】財政収支の改善

水需要の減少により収支が悪化するなか、高金利企業債の繰上償還等の経営努力を行ってきた。今後も健全な財政状態を維持するため、施設のライフサイクルコスト*の低減や維持管理の効率化等に努めていく必要がある。

【グラフ】損益収支



【グラフ】企業債残高・企業債償還金



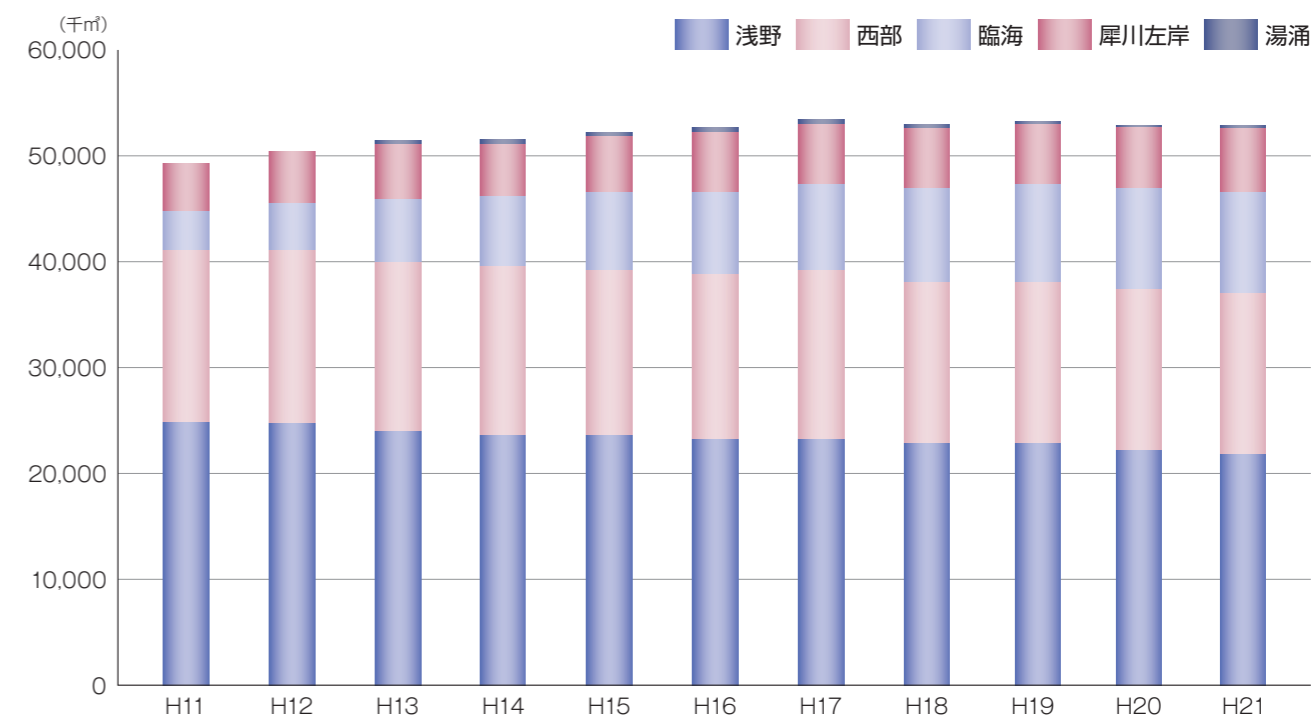
3 公共下水道事業の現状と課題

【1】需要の減少傾向への転換

金沢市の公共下水道事業は、全国的には比較的遅い昭和36年に事業計画を策定し、その後、市の重点施策として急速に普及を進め、平成21年度末の普及率は94.5%にまで高まり、全国の中核市の中でも高い普及率となっている（中核市40市平均78.8%）。今後は、平成27年度をもって、下水道整備区域のうち農地等を除く区域の整備を完了する予定である。

有収汚水量は、過去、下水道整備に伴い増加してきたが、整備完了に向けて下水道整備面積が縮小するなか、水道需要の影響により平成17年度をピークに減少傾向に転じている。

【グラフ】処理区別有収汚水量



【2】合流式下水道改善事業の推進

金沢市の下水道整備区域のうち最も早く整備に着手した浅野処理区の一部の地区では、汚水と雨水を一つの管で流す合流式下水道を採用しているが、合流式下水道は、大雨時に汚水が混じった雨水やごみなどが河川へ流れ出てしまうことがあり、河川の水質を悪化させる原因の一つとなっている。このため、合流式下水道の機能を強化する取組を推進することにより、水環境に与える負荷の軽減を図ることが必要となっている。

【3】下水道施設の再構築・耐震化

下水道施設の中には耐用年数を経過したものがあることから、施設機能に支障をきたさないようアセットマネジメントにより施設の延命化を図りながら、維持管理と施設規模の適正化を検討した再構築に取り組む必要がある。

また、大規模地震発生による被災時においても、最低限必要な下水道機能を確保し、迅速な復旧を可能とするための基幹施設の耐震化対策の推進が必要である。

【4】環境への貢献

下水を処理し、自然の水循環サイクルに戻す過程においては、大量の電力等のエネルギーを必要とすることから、環境負荷軽減のための省エネルギー対策を推進する必要がある。

一方、下水を処理する際、資源として再利用が可能な消化ガス*や下水汚泥*等を生じることから、消化ガスの都市ガスへの転用や、下水汚泥の道路舗装材への利用を行っている。今後は、これらの有効利用をさらに促進するほか、新たな下水道資源の有効利用の方策を研究していく必要がある。



汚泥消化タンク
(城北水質管理センター)



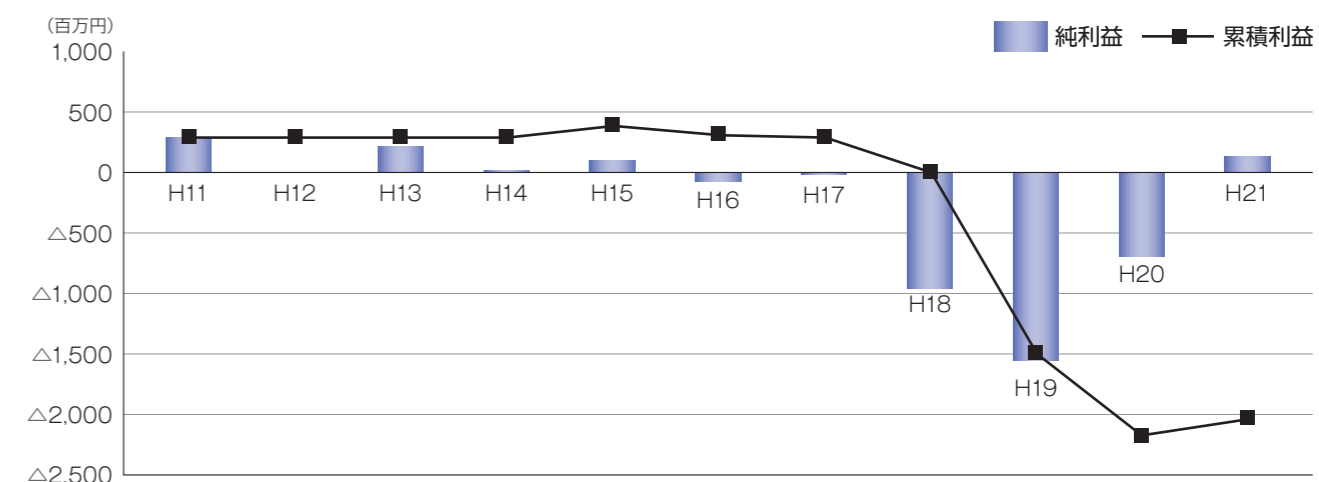
精製消化ガス供給設備
(臨海水質管理センター)

【5】財政収支の改善

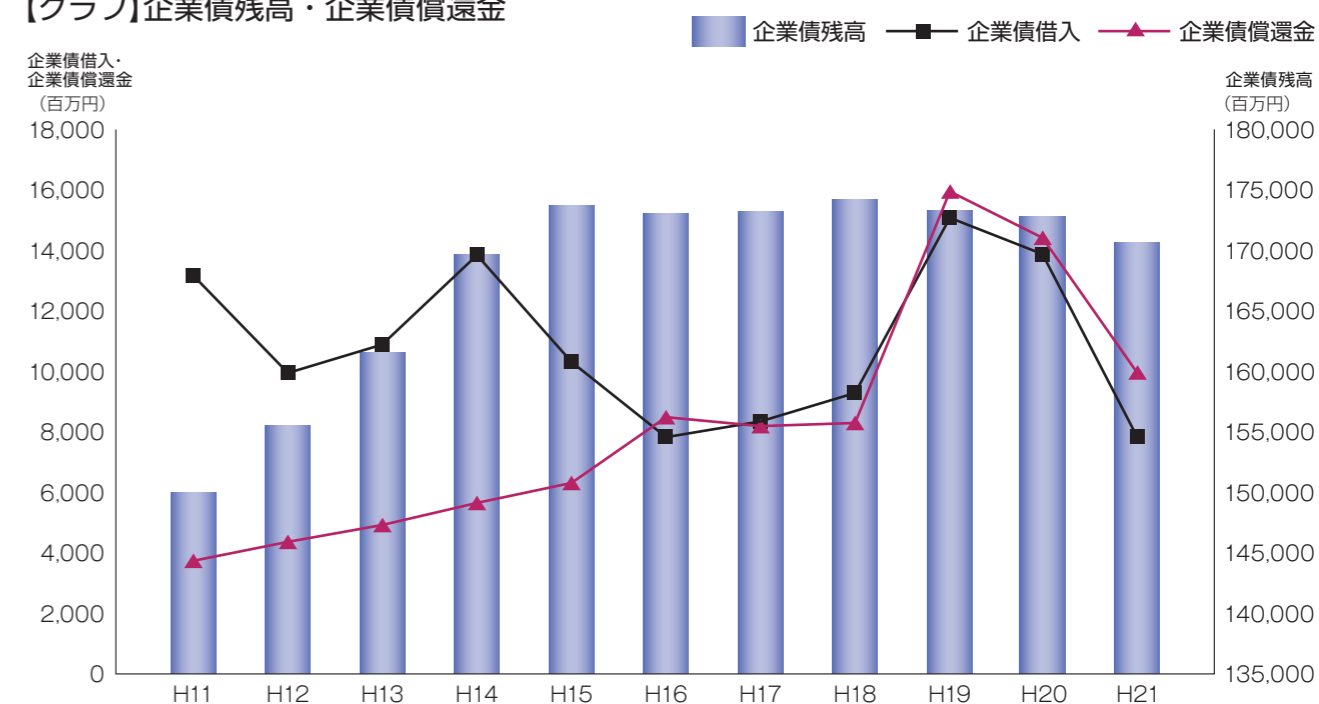
金沢市では、市の重点施策として、比較的短期間で下水道整備を進めてきた経緯があり、特に、平成5年度から平成15年度までは、平成22年度予算における投資規模の2倍以上の150億円を超える建設投資を行い、その財源として企業債を多額に発行してきた。このため、企業債残高は、平成21年度末で1,700億円に上り、経営上の大きな負担となっている。

今後の本格的な維持管理の時代の到来に備え、さらなる設備投資の抑制や高金利企業債の繰上償還などの経営効率化努力を進めていく必要がある。

【グラフ】損益収支



【グラフ】企業債残高・企業債償還金



1 経営理念

金沢市企業局は、ガス、水道、下水道という市民生活を支える「水」と「エネルギー」を一体的に担い、これらの適切な経営により、市民に貢献する責務がある。

このため、事業活動を通じて永続的にめざすべき使命として、次の経営理念を掲げている。

快適な水環境の創造と
エネルギーサービスを通して、
豊かな市民生活に貢献します

2 経営ビジョン

経営理念の具現化に向けた経営の方向性を示すものとして、次の経営ビジョンを設定する。

複数のライフラインを一体的に担うという
特質を強みとした経営を展開します

●快適な暮らしへの貢献

サービスの質を高め、快適な暮らしを提供する。

●安全なまちづくりへの貢献

安心して暮らせる安全なまちづくりをめざし、ライフラインの強化を推進する。

●地球環境への貢献

低炭素社会の実現などへの取組を通じて、地球環境にやさしい環境づくりに努める。

●経営基盤の強化

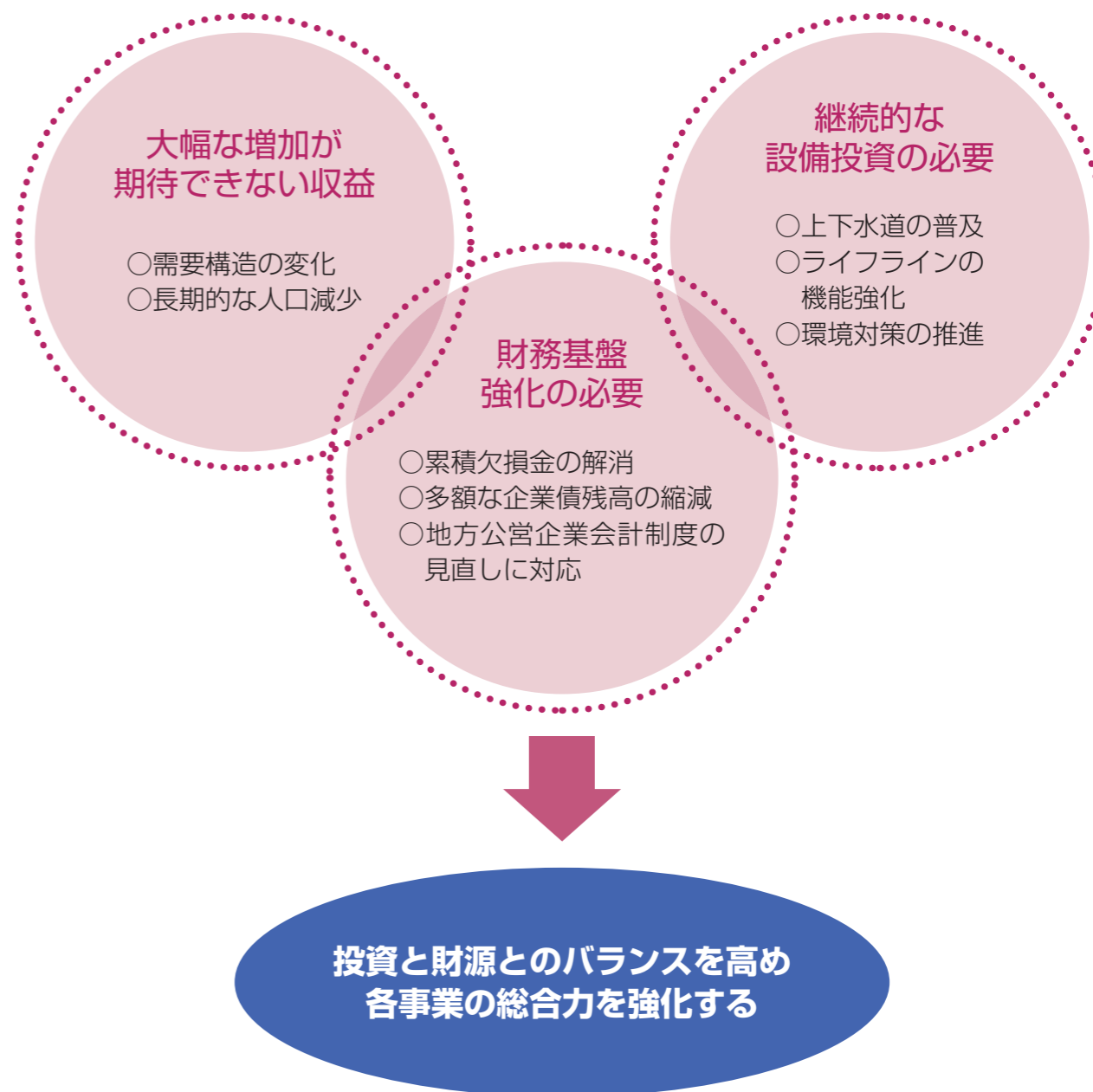
様々な経営環境の変化に対応できるよう、経営基盤の充実を図る。

1 基本的な考え方

各事業とも需要構造が変化し収益の大幅な増加が期待できないなか、今後とも、ライフラインの普及や機能強化のほか、環境対策のための設備投資が必要となっている。また、設備投資を行うための財務基盤も、累積欠損金や多額な企業債残高を抱え、強化が必要となっている。

このような状況を踏まえ、持続的に健全な経営を維持していくためには、これまで以上に投資と財源とのバランスを図っていく必要がある。

このため、今後5年間で将来に備えた経営強化のための重点期間と位置付け、経営ビジョンに従った戦略を推進し、各事業の総合力を強化するものとする。



2 中期戦略

5年間の中期計画期間における中期目標及び重要施策は、次のとおりとする。

経営ビジョン	中期目標
快適な暮らしへの貢献	【目標 1】都市ガスの普及拡大 施策①…営業力強化による都市ガスの拡販
	【目標 2】市民皆水道の実現 施策②…森本山間地区への上水道整備の推進 施策③…犀川地区への上水道整備の推進
	【目標 3】下水道の普及 施策④…下水道の普及
	【目標 4】お客さまとのコミュニケーションの充実 施策⑤…お客さまの声に基づくサービスの向上 施策⑥…インターネットサービスの拡充 施策⑦…施設開放の推進 施策⑧…都市ガス・フレンドリー事業の推進
安全なまちづくりへの貢献	【目標 5】ライフラインの再構築 施策⑨…ガス経年管改良対策の推進 施策⑩…水道経年管改良対策の推進 施策⑪…卯辰山地区配水区域統合事業の推進 施策⑫…下水道長寿命化対策の推進
	【目標 6】震災への備え 施策⑬…ガス中圧管耐震化対策の推進 施策⑭…水道基幹施設耐震化対策の推進 施策⑮…下水道管路耐震化対策の推進 施策⑯…下水道基幹施設耐震化対策の推進
地球環境への貢献	【目標 7】事業活動における低炭素化の推進 施策⑰…省エネルギーの推進とCO ₂ の削減 施策⑱…小水力発電設備の導入(水道施設) 施策⑲…未利用エネルギーの導入検討(下水道施設) 施策⑳…都市ガス生産の全量LNG化 施策㉑…水源保全活動の推進

経営ビジョン	中期目標
地球環境への貢献	【目標 8】環境にやさしい天然ガスの利用促進 施策⑳…環境対応型ガス機器の普及 施策㉓…天然ガス自動車の普及
	【目標 9】合流式下水道改善対策の推進 施策㉔…合流式下水道区域における水質改善
	【目標10】下水道資源有効利用の推進 施策㉕…下水処理水の道路消雪利用の拡大 施策㉖…リン回収の検討
経営基盤の強化	【目標11】環境教育の推進 施策㉗…環境出前講座等の充実
	【目標12】財務基盤の強化 施策㉘…キャッシュフロー経営の導入 施策㉙…企業債残高の逡減 施策㉚…高金利企業債の繰上償還(下水道)
	【目標13】情報基盤の高度化 施策㉛…情報システムの再構築
	【目標14】人材基盤の強化 施策㉜…実践型研修の推進 施策㉝…危機対応力の強化
	【目標15】新たな経営手法の検討 施策㉞…持続的成長戦略の策定

目標1 都市ガスの普及拡大

1 目的

低炭素社会の実現を目指して、都市ガスの普及拡大を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 家庭用部門では、環境対応型ガス機器の普及促進を図るほか、ガス展などの機会を通じて、お客さまとの親密な関係づくりを推進
- 業務用部門では、規制緩和による自由化範囲の拡大をとらえ、商業施設や病院等の空調・給湯需要への普及を進めるほか、大型工場への供給を開始
- 工業団地における産業用エネルギーへの都市ガス利用を促進するため、中圧ガス供給ネットワークの整備を推進

3 今後5年間の重要施策

施策① 営業力強化による都市ガスの拡販

お客さまに対し、環境性や利便性といった都市ガスならではの魅力を発信し、快適な生活スタイルの提案を進めるとともに、産業用エネルギーをはじめとする業務用部門における都市ガス供給の拡大を図る。

■管理指標：都市ガス販売量

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
40,638千m ³	44,226千m ³

目標2 市民皆水道の実現

1 目的

平成6年度から着手した山間地における上水道未普及地域解消事業を推進することにより、安全で良質な水道水をすべての市民に供給し、健康で快適な生活環境の実現を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 森本山間中部地区の上水道整備工事に着手（平成22年度）
上平町ほか11町
- 犀川地区の上水道整備工事に着手（平成22年度）
相合谷町ほか8町

3 今後5年間の重要施策

施策② 森本山間地区への上水道整備の推進

森本山間中部地区への上水道整備を推進する。

■管理指標：森本山間中部地区への給水開始時期

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成26年度給水開始

施策③ 犀川地区への上水道整備の推進

犀川地区への上水道整備を推進する。

■管理指標：犀川地区への給水開始時期

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成27年度給水開始

目標3 下水道の普及

1 目的

下水道計画区域への下水道整備を進め、快適な生活環境の実現を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 整備済み面積 8,031ha（平成21年度末）
- 普及率 94.5%（平成21年度末）
- 企業局全庁一斉下水道接続戸別訪問の実施
- 水洗化率 92.5%（平成21年度末）

3 今後5年間の重要施策

施策④ 下水道の普及

下水道整備計画区域のうち、農地等の整備保留区域を除く区域における下水道整備を完了する。

■管理指標：下水道整備面積

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
8,031ha	8,413ha

■管理指標：水洗化率

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
92.5%	93.8%

目標4 お客さまとのコミュニケーションの充実

1 目的

様々な機会を通してお客さまとのコミュニケーションを図り、お客さまとのパートナーシップの充実を目指す。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- コールセンター及び休日窓口の設置
- 企業局ホームページや広報誌「Yous」による情報発信
- 国名勝「末浄水場園地」の整備と一般公開
- 広報誌「Yous」による意見収集のほか、お客さま満足度調査を実施

3 今後5年間の重要施策

施策⑤ お客さまの声に基づくサービスの向上

お客さまの声に基づきサービスの向上を図るため、WEBサイト等を利用したお客さまモニター制度及びコールセンター等に寄せられるお客さまの声を分析し、サービス向上方策を検討する「お客さまの声活用プロジェクト」を設置する。

■管理指標：お客さまモニター制度の実施

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成23年度開始

■管理指標：お客さまの声活用プロジェクトの設置

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成23年度設置

施策⑥ インターネットサービスの拡充

企業局ホームページを利用し、料金照会サービス等のお客さまの利便性向上につながるインターネットサービスの拡充を図る。

■管理指標：新たなインターネットサービスの導入件数

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
1件	9件

施策⑦ 施設開放の推進

お客さまに事業に対する理解を深めていただくため、施設開放を充実する。

■管理指標：施設見学者数（年間）

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
1.1万人	2.2万人

■管理指標：国名勝「末浄水場園地」一般開放の通年化

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
1回	平成26年度通年化

施策⑧ 都市ガス・フレンドリー事業の推進

お客さまに都市ガスをより身近に感じていただくための機会づくりとして、炎を使った温かい料理を体験できる料理教室などを開催する。

■管理指標：料理教室の開催数（年間）

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
24回	36回

目標5 ライフラインの再構築

1 目的

管路・基幹施設の延命化及び再構築を適切に行い、将来にわたり、安定的かつ安全なライフライン機能の確保を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

【管路】

●ガス管

平成19年の北見市におけるガス導管事故を受け、ねずみ鑄鉄管対策完了目標年度を、平成32年度から平成27年度へ5年間前倒し、対策を強化

●水道管

ガス管路の改良工事に合わせ、同一路線の水道管を更新

●下水道管

合流式下水道区域の下水道管の更生工法*による延命化対策を完了し、取付管の対策に着手

分流式下水道区域の長寿命化計画策定に向けたテレビカメラ調査を実施

【基幹施設】

●ガス施設

今後順次耐用年数を迎える港エネルギーセンターの都市ガス生産設備に対し、予防保全的メンテナンスを実施し、延命化

●水道施設

急傾斜地に点在する卯辰山地区の配水池の統合整備に向けた基本設計等に着手

●下水道施設

水質管理センター等の設備の事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化計画(第1期)の策定に着手

3 今後5年間の重要施策

施策⑨ ガス経年管改良対策の推進

ねずみ鉄管の更新を推進し、平成27年度までに対策を完了する。

■管理指標：ガスねずみ鉄管残存延長

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
43km	0km

施策⑩ 水道経年管改良対策の推進

末浄水場の導水管の更新を平成23年度で完了するほか、基幹管路のねずみ鉄管を平成35年度を目途に更新する。

■管理指標：水道基幹管路ねずみ鉄管残存延長

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
59km	42km

施策⑪ 卯辰山地区配水区域統合事業の推進

卯辰山地区の配水池及びポンプ場を統合することにより、施設の安全度を高める。

■管理指標：卯辰山地区配水池・ポンプ場箇所数

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
配水池 7箇所 ポンプ場 7箇所	配水池 3箇所 ポンプ場 3箇所

施策⑫ 下水道長寿命化対策の推進

管路・施設の長寿命化計画を策定し、下水道施設のライフサイクルコストを低減する。

■管理指標：下水道管路長寿命化計画(第1期)の策定

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成24年度策定

■管理指標：下水道施設長寿命化計画(第1期)の策定

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成23年度策定

目標6 震災への備え

1 目的

管路及び基幹施設の耐震化を推進し、地震発生時におけるライフライン機能の確保と迅速な復旧を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

【管路】

●ガス管

中圧管のうち、昭和37年以前に布設された非裏波溶接接合鋼管*の更生工法による耐震化対策を推進

●水道管

基幹管路の耐震化対策を推進

●下水道管

マンホールの浮上抑制対策や管路の接続部対策等について、平成25年度までを緊急整備期間と位置付け、地震時に液状化の可能性が高い緊急輸送路下の対策を重点的に実施

【施設】

●ガス施設

港エネルギーセンターの耐震化対策を平成22年度で完了

●水道施設

末浄水場急速系浄水施設の耐震化対策を推進
若松配水池の耐震化に向けた実施設計に着手

●下水道施設

震災時においても下水道が最低限保有すべき機能の確保を優先した耐震化対策を推進

3 今後5年間の重要施策

施策⑬ ガス中圧管耐震化対策の推進

非裏波溶接接合鋼管の耐震化を推進し、平成27年度までに対策を完了する。

■管理指標：ガス中圧管耐震化率

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
93%	100%

施策⑭ 水道基幹施設耐震化対策の推進

末浄水場、若松配水池の耐震化対策を推進する。

■管理指標：浄水施設耐震化率

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
68%	88%

■管理指標：配水池耐震化率

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
42%	65%

施策⑮ 下水道管路耐震化対策の推進

重要な幹線等のうち、地震時に液状化の可能性が高く、緊急輸送路下にある管路の耐震化対策を、平成25年度までに完了する。

■管理指標：マンホール浮上抑制対策率(緊急輸送路)

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
2%	100%(平成25年度)

施策⑯ 下水道基幹施設耐震化対策の推進

水質管理センター及び汚水中継ポンプ場の耐震化対策を推進する。

■管理指標：下水道基幹施設耐震化率

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
25%(8施設)	50%(16施設)

目標7 事業活動における低炭素化の推進

1 目的

省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの導入等を行うことにより、事業活動における低炭素化を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

●都市ガス生産に用いる原料を液化石油ガス(LPG)から液化天然ガス(LNG)へシフトし、都市ガス生産段階におけるCO₂排出量を大幅に削減

LNG生産割合 平成17年度 39% → 平成21年度 97%
CO₂排出量 平成17年度 12,349t → 平成21年度 2,976t(△76%)

●業務車両を更新する際に、天然ガス自動車(CNG車)へ切替え

CNG車台数 平成17年度 77台(47%) → 平成21年度 89台(74%)
※括弧内は、業務車両に占めるCNG車の割合

3 今後5年間の重要施策

施策⑰ 省エネルギーの推進とCO₂の削減

企業局所管事業ごとに配置する省エネ推進員を中心に、職員全員が省エネルギーに努めることや、設備更新の際に省エネルギー型設備を積極的に導入することなどにより、省エネルギー化に向けた取組を推進し、CO₂排出量の削減を図る。

■管理指標：企業局全体のCO₂排出削減量

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
排出量 21,003t-CO ₂ /年	削減量 4,415t-CO ₂ *

※平成21年度の排出量に対する削減量

施策⑱ 小水力発電設備の導入(水道施設)

末浄水場に導水管を利用した小水力発電設備を導入し、浄水段階の低炭素化を図る。

■管理指標：末浄水場CO₂排出削減量

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
排出量 460t-CO ₂ /年	削減量 152t-CO ₂ *

※平成21年度の排出量に対する削減量

施策⑱ 未利用エネルギーの導入検討（下水道施設）

下水道施設の有効利用及び温暖化対策として、太陽光発電設備、消化ガス発電設備及び小水力発電設備等の導入に取り組む。

■管理指標：未利用エネルギー導入計画策定

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成23年度策定

施策⑳ 都市ガス生産の全量LNG化

都市ガス生産段階のさらなる低炭素化のため、SNG設備をLNG設備へ更新する。

■管理指標：SNG設備のLNG設備への更新

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成27年度更新工事着手

施策㉑ 水源保全活動の推進

水道水源保全区域において、樹木の植樹・育成を進め、自然環境に貢献する。

■管理指標：水道水源保全区域における植樹延べ面積

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
0.5ha	1ha

目標8 環境にやさしい天然ガスの利用促進

1 目的

化石燃料の中で最も環境負荷の小さい天然ガスの普及を図ることにより、低炭素社会の実現に貢献する。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 環境対応型ガス機器の普及策として、マイエコプラン(家庭用コージェネレーションシステム契約)やエコ上手プラン(家庭用高効率給湯器契約)等のお得な料金メニューを提供
- 家庭分野における地球温暖化対策の切り札として期待される家庭用燃料電池エネファームの販売を、平成22年8月から開始

3 今後5年間の重要施策

施策㉒ 環境対応型ガス機器の普及

給湯・暖房・電気をワンストップで供給する家庭用燃料電池エネファームをはじめとし、ガスエンジン給湯器エコウィル、潜熱回収型給湯器エコジョーズの普及を推進し、環境にやさしい生活スタイルをより多くのお客さまに提案する。

■管理指標：環境対応型ガス機器販売累計台数

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
1,223台	4,000台

施策㉓ 天然ガス自動車の普及

窒素酸化物や硫黄酸化物をほとんど排出せず、二酸化炭素の排出量もガソリン車に比べ20%から30%少ない天然ガス自動車の普及を図る。

■管理指標：金沢市内における天然ガス自動車普及台数

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
226台	320台

目標9 合流式下水道改善対策の推進

1 目的

合流式下水道を、雨天時においても、分流式下水道と同程度の汚濁負荷量となるよう改善することにより、快適な水環境の創出に寄与する。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 金沢駅周辺雨水増補幹線及び関連増補幹線、並びに浅野雨水ポンプ場の整備により、量的改善対策を完了
- 分流区域の汚水が合流管に流入していることを解消するため、浅野・池田汚水幹線等の汚水バイパス管を整備
- 元車雨水吐き等の合流管から河川への雨水吐き口にスクリーンを設置し改良

3 今後5年間の重要施策

施策⑳ 合流式下水道区域における水質改善

城北水質管理センター内における雨水滞水池の整備や、市役所周辺の分流区域の汚水を浅野・池田汚水幹線に流入させる汚水バイパス管を無電柱化事業に合わせて整備し、合流式下水道の改善対策を完了する。

■管理指標：合流式下水道改善率

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
35%	100%

目標10 下水道資源有効利用の推進

1 目的

下水処理過程において生じる廃棄物の資源化による有効利用を推進し、循環型社会の実現に貢献する。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 臨海水質管理センターの余剰消化ガスを精製し、隣接する港エネルギーセンターへ供給することにより、都市ガスとして利用
精製消化ガス供給量 平成21年度 420千m³
- 下水道汚泥の焼却灰を、道路舗装材に転用
道路舗装材への転用量 平成21年度 106t
下水道汚泥有効利用率 平成21年度 9.6%

3 今後5年間の重要施策

施策㉑ 下水処理水の道路消雪利用の拡大

西部水質管理センター周辺における下水処理水による道路消雪範囲を拡大し、資源の有効利用と円滑な交通の確保を図る。

■管理指標：下水処理水消雪管延長(3水質管理センター合計)

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
8.4km	9.5km

施策㉒ リン回収の検討

下水に含まれるリンについて、金沢市の水質管理センターにおける最適なリン回収技術の調査検討を行う。

■管理指標：リン回収の検討

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	検討済み

目標11 環境教育の推進

1 目的

地球環境に対する関心が高まるなか、環境にかかわる社会的インフラを担う公共企業体として、小学生等を対象に環境出前講座やエコ・クッキング等の環境の大切さを学べる機会を提供する。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 小学校への環境出前講座、エコ・クッキングの開催
- 港エネルギーセンター等の施設見学会の実施

3 今後5年間の重要施策

施策⑳ 環境出前講座等の充実

環境に対する興味や関心をより高められるよう、環境出前講座等の内容を工夫し、充実を図る。

■管理指標：環境出前講座等の内容の充実

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
・地球にやさしい天然ガスのおはなし ・エコ・クッキング ・ガス、上下水道施設見学会	講座内容の充実



ガス施設見学会



水道施設見学会

目標12 財務基盤の強化

1 目的

持続的な経営を維持するため、財務基盤を強化する。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 業務の効率化等による職員数の削減
平成17年度 462名 → 平成22年度 380名
- 建設投資の厳選による規模の抑制と年度間の平準化
- 企業債借入の抑制
- 高金利企業債の繰上償還

3 今後5年間の重要施策

施策㉑ キャッシュフロー経営の導入

キャッシュフローに着目した経営管理手法を導入し、営業キャッシュフローの範囲内に設備投資を抑制するなど、財務の安全性の確保を図る。

■管理指標：キャッシュフロー管理手法の導入

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成23年度導入

施策⑳ 企業債残高の逓減

毎年度の企業債借入額を抑制し、長期的に企業債残高の逓減を図る。

■管理指標：企業債残高(ガス)

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
19,738百万円	15,274百万円

■管理指標：企業債残高(水道)

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
10,640百万円	8,540百万円

■管理指標：企業債残高(下水道)

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
170,679百万円	150,210百万円

施策㉑ 高金利企業債の繰上償還(下水道)

平成24年度までの高金利企業債の補償金免除繰上償還制度を活用し、公共下水道事業の支払利息の負担を軽減する。

■管理指標：補償金免除繰上償還額(下水道)

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
1,032百万円	平成24年度までに3,175百万円

目標13 情報基盤の高度化

1 目的

情報基盤の高度化、効率化を推進し、業務効率やセキュリティ対策等の向上を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 業務効率の向上と情報システムのコスト削減を図るため、基幹システムの再構築を推進
- 庁内事務用パソコンのセキュリティ対策を強化

3 今後5年間の重要施策

施策㉒ 情報システムの再構築

ホストコンピューターシステムからの脱却を推進し、業務効率の向上とシステム運用経費の削減を図る。

■管理指標：ホストコンピューターの廃止

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成23年度廃止

目標14 人材基盤の強化

1 目的

将来にわたり安定的な事業運営を確保するとともに、サービスレベルを高め、お客さま満足度の向上を図るため、職員個々の技術力や現場力の強化を図る。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 技術技能研修センターの整備による、技術技能の伝承体制の強化
- 非常配備体制に基づく企業局総合訓練の反復実施
- 全職員対象の電話応対研修の実施等による、接客力の向上

3 今後5年間の重要施策

施策③② 実践型研修の推進

技術技能やお客さま対応力など企業局職員の実践力を高めるため、実践参加型の研修を推進する。

■管理指標：技術研修講師養成数

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
83人	165人

■管理指標：共同参加型研修講座数

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
1講座	5講座

施策③③ 危機対応力の強化

災害対策訓練等を充実していくことにより、災害発生時に迅速かつ適確な対応行動を指示することができる現場力の高い職員を養成する。

また、災害時における広域的な相互応援体制の充実など、復旧体制の強化を図る。

■管理指標：災害対策訓練等の充実

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
初動体制の強化 (減災及び二次災害防止の徹底)	復旧体制の強化 (広域的相互応援体制の充実等)

目標15 新たな経営手法の検討

1 目的

人口減少社会が本格的に到来した後も、持続的に健全な経営を維持し、お客さまに対し、より良質なサービスをより低廉な料金で供給するために有効な経営手法を検討する。

2 これまでの中期計画期間における主な取組

- 都市ガス原料受入業務の委託化(業務委託範囲の拡大)
- 隣接自治体との水道連結管の共同設置による広域的な危機管理体制の構築(広義の広域化の実施)

3 今後5年間の重要施策

施策③④ 持続的成長戦略の策定

経営効率を高めるとともに、より質の高いサービスを提供するために最適な経営手法を多角的に検討し、ライフラインを担う企業体として、持続的に成長していくための戦略を策定する。

■管理指標：成長戦略ビジョンの策定

現状(平成21年度)	目標(平成27年度)
—	平成25年度策定

3 重要施策実施計画

目標	重要施策	管理指標	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
				実績	見込	計画期間					
1	①営業力強化による都市ガスの拡販	都市ガス販売量	千m³	40,638	42,892	42,800	43,010	43,309	43,874	44,226	
2	②森本山間地区への上水道整備の推進	森本山間中部地区への給水開始時期	—		工事	—————→			給水開始		
	③犀川地区への上水道整備の推進	犀川地区への給水開始時期	—		工事	—————→				給水開始	
3	④下水道の普及	下水道整備面積	ha	8,031	8,105	8,168	8,232	8,299	8,362	8,413	
		水洗化率	%	92.5	92.8	93.0	93.2	93.4	93.6	93.8	
4	⑤お客さまの声に基づくサービスの向上	お客さまモニター制度の実施	—			開始	—————→				
		お客さまの声活用プロジェクトの設置	—			設置	—————→				
	⑥インターネットサービスの拡充	新たなインターネットサービスの導入件数	件	1	1	2	3	5	7	9	
	⑦施設開放の推進	施設見学者数(年間)	万人	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	2.2	2.2
		国名勝「末浄水場園地」一般開放の通年化	回	1	3	4	4	4	通年化	—————→	
	⑧都市ガス・フレンドリー事業の推進	料理教室の開催数(年間)	回	24	25	25	36	36	36	36	36
5	⑨ガス経年管改良対策の推進	ガスねずみ錆鉄管残存延長	km	43	36	29	22	15	8	0	
	⑩水道経年管改良対策の推進	水道基幹管路ねずみ錆鉄管残存延長	km	59	58	57	57	52	47	42	
	⑪卯辰山地区配水区域統合事業の推進	卯辰山地区配水池箇所数	箇所	7	7	6	6	3	3	3	
		卯辰山地区ポンプ場箇所数	箇所	7	7	6	6	3	3	3	
	⑫下水道長寿命化対策の推進	下水道管路長寿命化計画(第1期)の策定	—				計画策定	実施	—————→		
		下水道施設長寿命化計画(第1期)の策定	—			計画策定	実施	—————→			
6	⑬ガス中圧管耐震化対策の推進	ガス中圧管耐震化率	%	93	94	95	96	97	99	100	
	⑭水道基幹施設耐震化対策の推進	浄水施設耐震化率	%	68	68	88	88	88	88	88	
		配水池耐震化率	%	42	42	42	42	56	62	65	
	⑮下水道管路耐震化対策の推進	マンホール浮上抑制対策率(緊急輸送路)	%	2	18	44	72	100	100	100	
	⑯下水道基幹施設耐震化対策の推進	下水道基幹施設耐震化率	%	25	31	38	38	44	47	50	

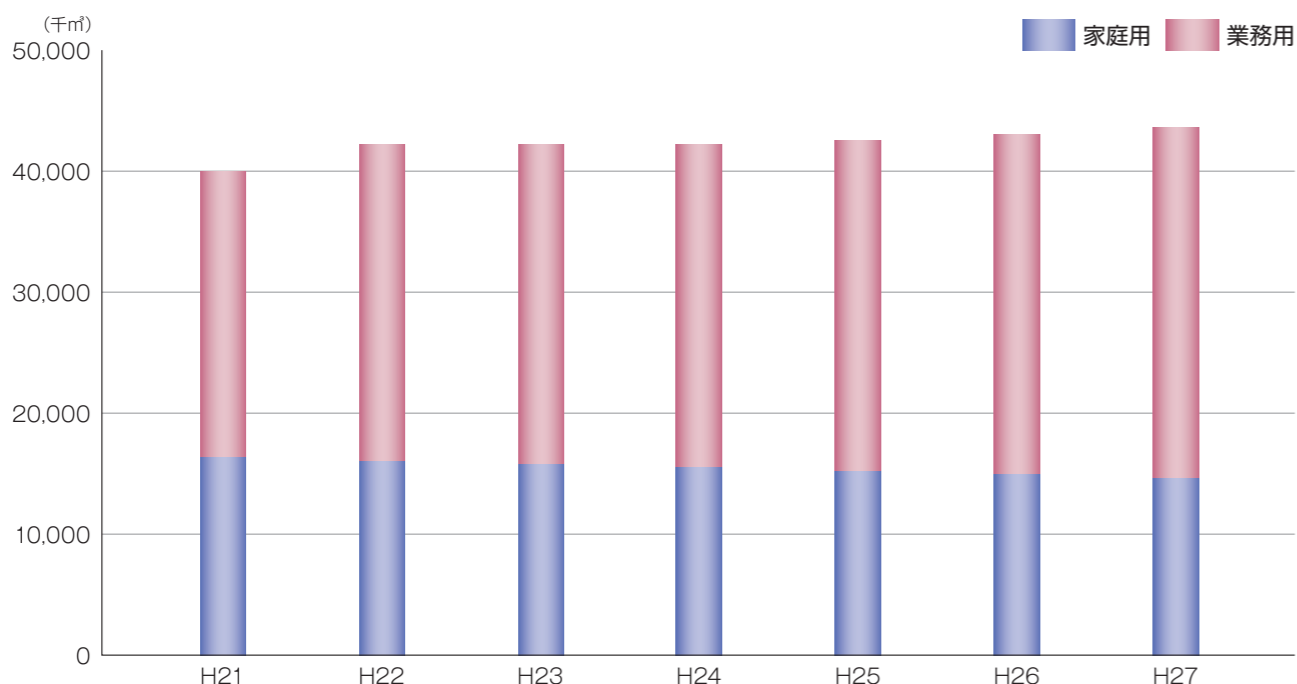
目標	重要施策	管理指標	単位	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
				実績	見込	計画期間				
7	⑰省エネルギーの推進とCO ₂ の削減	企業局全体のCO ₂ 排出削減量	t-co2		3,115	3,539	3,773	3,987	4,199	4,415
	⑱小水力発電設備の導入(水道施設)	未浄水場CO ₂ 排出削減量	t-co2				152	152	152	152
	⑲未利用エネルギーの導入検討(下水道施設)	未利用エネルギー導入計画策定	—			計画策定				
	⑳都市ガス生産の全量LNG化	SNG設備のLNG設備への更新	—						計画策定	工事
	㉑水源保全活動の推進	水道水源保全区域における植樹延べ面積	ha	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
8	㉒環境対応型ガス機器の普及	環境対応型ガス機器販売累計台数	台	1,223	1,580	1,965	2,400	2,890	3,440	4,000
	㉓天然ガス自動車の普及	金沢市内における天然ガス自動車普及台数	台	226	238	260	275	290	305	320
9	㉔合流式下水道区域における水質改善	合流式下水道改善率	%	35	35	35	35	100	100	100
10	㉕下水処理水の道路消雪利用の拡大	下水処理水消雪管延長(3水質管理センター合計)	km	8.4	8.4	8.9	8.9	9.3	9.3	9.5
	㉖リン回収の検討	リン回収の検討	—		調査	実証実験				
11	㉗環境出前講座等の充実	環境出前講座等の内容の充実	—	エコ・クッキング等		講座内容の充実 →				
12	㉘キャッシュフロー経営の導入	キャッシュフロー管理手法の導入	—			導入	→			
	㉙企業債残高の通減	企業債残高(ガス)	百万円	19,738	19,117	18,317	17,418	16,491	15,496	15,274
		企業債残高(水道)	百万円	10,640	10,117	9,762	9,489	9,238	8,935	8,540
		企業債残高(下水道)	百万円	170,679	168,414	165,228	161,922	158,591	154,825	150,210
㉚高金利企業債の繰上償還(下水道)	補償金免除繰上償還額(下水道)	百万円	1,032		2,162	1,013				
13	㉛情報システムの再構築	ホストコンピューターの廃止	—			廃止				
14	㉜実践型研修の推進	技術研修講師養成数	人	83	115	125	135	145	155	165
		共同参加型研修講座数	講座	1	1	2	3	4	5	5
	㉝危機対応力の強化	災害対策訓練等の充実	—	初動体制の強化		復旧体制の強化 →				
15	㉞持続的成長戦略の策定	成長戦略ビジョンの策定	—					計画策定		

1 ガス事業

【1】需要予測（都市ガス販売量）

(千m³)

用途	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
家庭用	16,704	16,205	16,170	15,861	15,558	15,197	14,854
業務用	23,934	26,687	26,630	27,149	27,751	28,677	29,372
合計	40,638	42,892	42,800	43,010	43,309	43,874	44,226



【2】設備投資計画

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新設拡張	138	441	113	100	155	80	68
再構築	526	733	704	591	583	642	614
耐震化	99	86	70	66	74	86	69
環境対策	0	0	0	0	0	0	700
その他	325	195	180	175	167	155	209
合計	1,088	1,455	1,067	932	979	963	1,660

【3】企業債

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	485	854	599	556	619	621	1,324
償還額	1,548	1,475	1,399	1,455	1,546	1,616	1,546
残高	19,738	19,117	18,317	17,418	16,491	15,496	15,274

【4】収支計画

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	6,970	7,305	7,254	7,184	7,123	7,113	7,073
ガス売上	6,537	6,818	6,752	6,692	6,660	6,650	6,612
その他	433	487	502	492	463	463	461
経常費用	7,196	7,304	7,107	6,945	6,756	6,834	6,613
維持管理費	2,179	2,175	2,197	2,145	2,208	2,373	2,230
原料費	2,510	2,671	2,703	2,721	2,740	2,775	2,797
減価償却費	2,081	2,065	1,836	1,728	1,480	1,383	1,306
支払利息	426	393	371	351	328	303	280
経常損益	△226	1	147	239	367	279	460
特別利益							
特別損失		166					
純損益	△226	△165	147	239	367	279	460
累積収支	△11,845	△12,010	△11,863	△11,624	△11,257	△10,978	△10,518

【試算の前提条件】

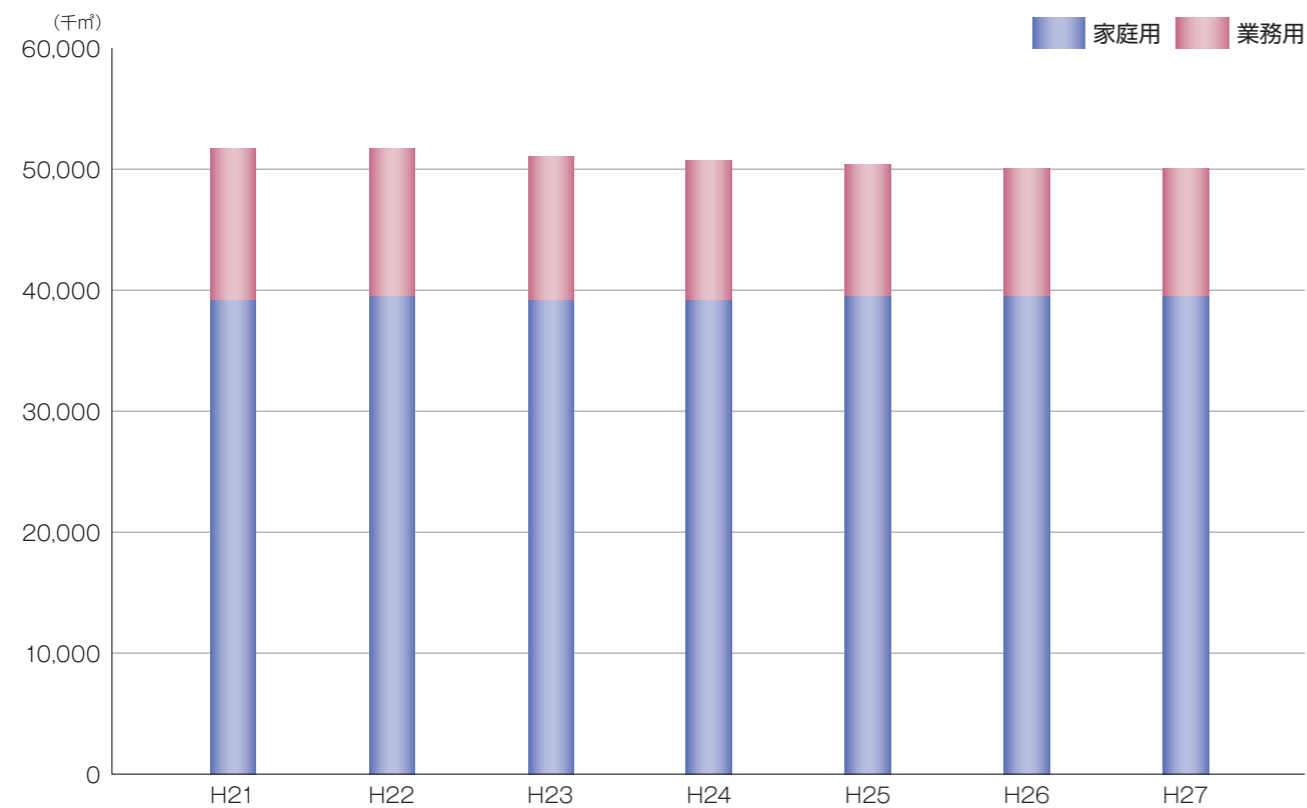
- <収益項目>
 - ・ガス売上 平成22年11月時点の調整単位料金に基づき算定
 - ・その他 実績及び事業計画を勘案し算定
 - <費用項目>
 - ・維持管理費 実績及び事業計画を勘案し算定
 - ・原料費 平成22年6～8月の平均輸入原料価格に基づき算定
 - ・減価償却費 設備投資計画に基づき算定
 - ・支払利息 借入利率は年利1.7%で算定
- ※H21=実績、H22=見込、H23以降=計画

2 水道事業

【1】需要予測（有収水量）

(千㎡)

用途	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
家庭用	39,296	39,536	39,374	39,419	39,515	39,577	39,662
業務用	12,712	12,464	11,826	11,460	11,099	10,734	10,371
合計	52,008	52,000	51,200	50,879	50,614	50,311	50,033



【2】設備投資計画

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新設拡張	227	716	834	825	595	282	64
再構築	1,132	1,442	1,321	1,579	2,045	1,905	1,894
耐震化	72	329	764	587	352	120	54
環境対策		6	123	3	3	3	3
その他	290	272	302	306	279	302	308
合計	1,721	2,765	3,344	3,300	3,274	2,612	2,323

【3】企業債

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	12	160	247	319	325	248	127
償還額	1,905	681	602	591	576	551	522
残高	10,640	10,119	9,764	9,492	9,241	8,938	8,543

【4】収支計画

(百万円)

用途	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	9,087	8,825	8,466	8,394	8,319	8,236	8,160
給水収益	8,548	8,189	7,885	7,819	7,762	7,700	7,641
その他	539	636	581	575	557	536	519
経常費用	9,392	8,795	8,659	8,698	8,650	8,690	8,680
維持管理費	2,644	2,497	2,558	2,670	2,696	2,726	2,753
受水費	3,617	3,162	3,009	3,009	3,009	3,009	3,009
減価償却費	2,347	2,446	2,456	2,412	2,375	2,403	2,384
支払利息	285	233	221	213	206	203	197
施設改良費	499	457	415	394	364	349	337
経常損益	△305	30	△193	△304	△331	△454	△520
特別利益							
特別損失							
純損益	△305	30	△193	△304	△331	△454	△520
累積収支	915	945	752	448	117	△337	△857

【試算の前提条件】

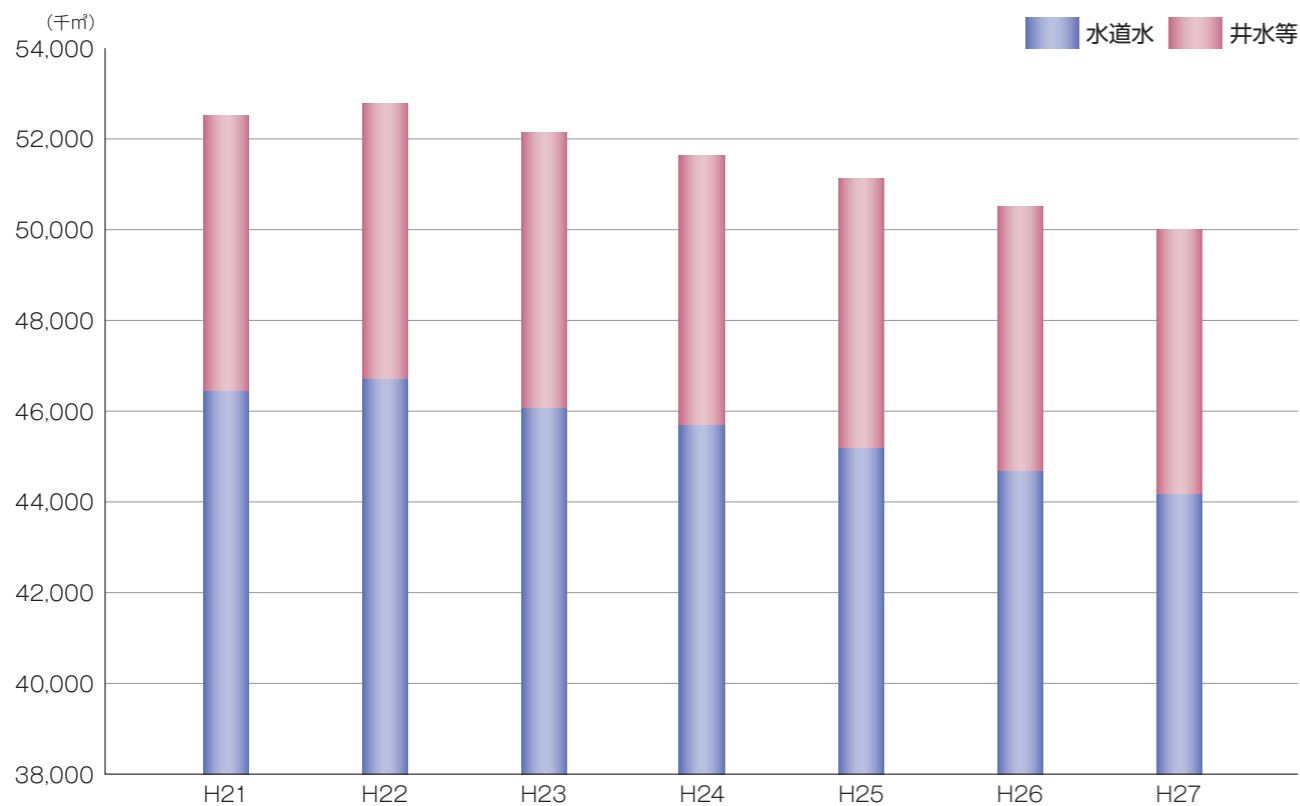
- <収益項目>
- 給水収益 需要予測に基づき算定
 - その他 実績及び事業計画を勘案し算定
- <費用項目>
- 維持管理費 実績及び事業計画を勘案し算定
 - 受水費 現行の責任水量及び受水単価により算定
 - 減価償却費 設備投資計画に基づき算定
 - 支払利息 借入利率は年利2.0%で算定
 - 施設改良費 水道料金算定要領に基づき算定
- ※H21=実績、H22=見込、H23以降=計画

3 公共下水道事業

【1】需要予測（有収水量）

(千㎡)

用途	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
水道水	46,550	46,702	46,171	45,688	45,237	44,774	44,247
井水等	6,078	6,098	6,029	5,966	5,907	5,847	5,778
合計	52,628	52,800	52,200	51,654	51,144	50,621	50,025



【2】設備投資計画

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
新設拡張	3,119	3,798	3,508	2,991	3,360	2,931	2,743
再構築	4,732	3,399	2,323	1,485	1,473	2,256	1,643
耐震化	61	272	110	428	396	845	970
環境対策	964	310	652	1,619	1,103	0	0
その他	391	349	290	295	313	336	307
合計	9,267	8,128	6,883	6,818	6,645	6,368	5,663

【3】企業債

(百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
借入額	7,856	6,569	8,191	6,804	5,870	5,879	5,054
償還額	9,978	8,840	11,366	10,110	9,201	9,678	9,702
残高	170,679	168,408	165,234	161,928	158,597	154,798	150,150

【4】収支計画

(百万円)

用途	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	13,465	13,665	13,385	13,540	13,583	13,510	13,380
使用料	7,025	7,174	7,011	6,929	6,861	6,790	6,710
負担金	6,069	6,134	6,148	6,352	6,463	6,461	6,411
その他	371	357	226	259	259	259	259
経常費用	13,333	13,538	13,339	13,316	13,312	13,396	13,329
維持管理費	3,444	3,645	3,605	3,637	3,690	3,822	3,811
減価償却費	5,652	5,809	5,778	5,908	5,992	6,039	6,090
支払利息	4,237	4,084	3,956	3,771	3,630	3,535	3,428
経常損益	132	127	46	224	271	114	51
特別利益	6	58					
特別損失							
純損益	138	185	46	224	271	114	51
累積収支	△2,022	△1,837	△1,791	△1,567	△1,296	△1,182	△1,131

【試算の前提条件】

- <収益項目>
- ・使用料 需要予測に基づき算定
 - ・負担金 事業計画を勘案し一般会計負担金を算定
 - ・その他 実績及び事業計画を勘案し算定
- <費用項目>
- ・維持管理費 実績及び事業計画を勘案し算定
 - ・減価償却費 設備投資計画に基づき算定
 - ・支払利息 借入利率は年利2.0%で算定(借換債は1.8%)
- ※H21=実績、H22=見込、H23以降=計画

1 推進体制

経営計画の推進については、経営会議が中心となり、全局体制で取り組むほか、必要に応じてプロジェクトチームを設置する。

【1】経営会議

企業局の経営理念に基づく経営ビジョンの実現に向けて、経営課題についての対応方針を検討する組織として、毎年、経営計画の進捗状況を調査点検し、目標の達成に向けて進捗管理を行っていく。

【2】プロジェクトチーム

経営計画を推進するにあたっての課題を検討するため、経営会議の下に設置する。

2 進捗状況等の公表

経営計画の進捗状況については、広報誌、インターネット等を通じて広く市民への公表を行う。

3 計画の改定

この経営計画の推進期間中においても、社会経済環境等の変化や計画の進捗状況等を踏まえ、必要に応じて随時的に改定を行うものとする。

参 考 資 料

平成17年度策定の中長期基本計画の推進状況

【1】主な推進施策

中長期基本計画では、6つの基本戦略に併せ、それらを柱とする22項目の経営目標と65項目の重要施策を設定しているが、計画に基づく主な推進施策は、以下のとおりとなっている。

基本戦略1 サービス水準の向上

「お客さまに十分満足してもらえ事業運営を実現するため、サービス水準の向上を図る。」

経営目標	主な推進施策
1 利便性の向上	○コールセンターの開設 ○受付窓口及び南部ショールームの休日営業
2 信頼性の向上	○末浄水場園地の一般開放の推進 ○企業局ホームページの内容強化
3 公平性の確保	○上水道未普及地域解消事業の着手(森本山間地区・犀川地区)
4 料金体系の見直し	○お客さま負担の適正化(ガス料金、水道料金、下水道使用料)

基本戦略2 安全・安心の追求

「お客さまの安全で安心な暮らしを守るため、施設の適正な維持管理に努める。」

経営目標	主な推進施策
5 維持管理の充実	○都市ガス原料調達先の複数ルート化 ○直結給水対象範囲の拡大
6 老朽化対策の推進	○ガスねずみ铸铁管改良計画完了年次の前倒し
7 耐震化の推進	○ガス基幹施設の耐震化対策の完了
8 施設規模等の適正化	○港エネルギーセンターLNG施設の増設
9 危機管理の充実	○危機管理体制の強化(安全対策室、ガス保安対策室の設置)
10 適正使用の推進	○安全型ガス機器の普及

基本戦略3 環境対策の強化

「地球環境の保全を推進するため、環境負荷の低減や循環型社会の形成に配慮した事業運営に努める。」

経営目標	主な推進施策
11 清らかな水環境の実現	○下水道合流改善事業の推進
12 循環型社会への貢献	○下水道消化ガスの都市ガス利用 ○下水道焼却汚泥の道路舗装材への転用
13 環境マネジメントの推進	○小学生への環境教育出前講座の実施

基本戦略4 経営の健全化

「継続的に安定した事業経営を行うため、経営基盤の強化を図る。」

経営目標	主な推進施策
14 経営基盤の強化	○高金利企業債の繰上償還(水道・下水道) ○職員数の適正化
15 営業の強化	○電化対策特別チームの設置 ○業務用部門における拡販

基本戦略5 業務執行体制の強化

「合理的、効率的な事業運営を実現するため、業務執行体制の強化を図る。」

経営目標	主な推進施策
16 新たな経営手法の導入	○上下水道ガイドラインの導入
17 業務改善の推進	○情報システムのオープン化
18 業務品質の向上	○休日保安業務体制の強化

基本戦略6 職員の資質と能力の向上

「多様化するお客さまニーズに適切に対応するため、職員の資質と能力の向上を図る。」

経営目標	主な推進施策
19 職員資質の向上	○技術技能研修センターの設置 ○電話対応研修の強化
20 意識改革の推進	○組織横断プロジェクトの実施
21 職場の活性化	○業務改善提案システムの見直し
22 知識及び経験等の情報集積	○ナレッジマネジメントシステムの構築

【2】管理指標の達成状況

経営目標の達成状況を適正に評価することを目的に、経営目標ごとに37項目の管理指標を設定している。

平成22年度末における達成状況は、31項目(84%)で達成、6項目(16%)で未達成となる見込みであるが、未達成項目については、引き続き対応が必要である。

基本戦略	経営目標	管理指標 項目数	達成	未達成	未達成項目
サービス 水準の向上	利便性の向上	1	1		
	信頼性の向上	1	1		
	公平性の確保	3	3		
	料金体系の見直し	3	3		
安全・安心の 追求	維持管理の充実	1	1		[水道・下水道] 基幹施設の 耐震化数
	老朽化対策の推進	3	3		
	耐震化の推進	3	1	2	
	施設規模等の適正化	3	2	1	[水道] 施設能力余裕率
	危機管理の充実	2	2		
	適正使用の推進	1	1		
環境対策の 強化	清らかな水環境の実現	1		1	[下水道] 環境基準点での BOD水質
	循環型社会への貢献	1	1		
	環境マネジメントの推進	1	1		
経営の 健全化	経営基盤の強化	5	3	2	[ガス] 単年度欠損の解消 企業債残高
	営業の強化	1	1		
業務執行 体制の強化	新たな経営手法の導入	1	1		
	業務改善の推進	1	1		
	業務品質の向上	1	1		
職員の 資質と 能力の向上	職員資質の向上	1	1		
	意識改革の推進	1	1		
	職場の活性化	1	1		
	知識及び経験等の情報集積	1	1		
計		37	31	6	

未達成項目	目標	22年度末見込
上水道基幹施設の耐震化数	10施設	4施設
下水道基幹施設の耐震化数	16施設	10施設
上水道施設能力の余裕率	30~40%	45%
下水道環境基準点でのBOD水質(75%値)	2.9mg/l未満	4.3mg/l
ガス単年度欠損の解消	解消済み	△1.7億円
ガス企業債残高	165億円以下	191億円

※下水道環境基準点でのBOD水質については、浅野川河川改修工事の影響あり。
 ※ガス単年度欠損の解消については、経常収支では解消する見込み。

【1】ガス事業

■供給戸数 (単位 戸)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
供給戸数	78,935	78,162	78,221	77,550	77,179	76,273
普及率	51.8	52.3	51.9	51.6	50.9	49.9
	H17	H18	H19	H20	H21	
供給戸数	75,934	74,984	73,897	72,501	71,106	
普及率	50.4	49.1	47.9	46.6	45.2	

■販売量
金沢市 (単位 千m³(46MJ))

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
家庭用	20,106	19,716	19,807	19,632	19,367	18,482
商業用	8,178	7,749	7,833	7,757	7,480	7,855
工業用	188	134	190	183	189	186
その他	4,022	3,125	4,863	5,471	6,917	7,883
計	32,494	30,724	32,693	33,043	33,953	34,406
	H17	H18	H19	H20	H21	
家庭用	18,832	18,437	17,815	16,935	16,704	
商業用	8,259	8,065	9,386	10,274	9,987	
工業用	184	589	2,637	3,592	3,543	
その他	9,631	9,433	10,455	10,502	10,404	
計	36,906	36,524	40,293	41,303	40,638	

■販売量
全国 (単位 千m³(46MJ))

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
家庭用	8,443	8,637	8,514	8,802	8,833	8,611
商業用	3,516	3,696	3,735	3,955	4,030	4,288
工業用	8,072	8,503	8,884	10,031	10,948	12,090
その他	1,765	1,930	1,986	2,177	2,229	2,437
計	21,796	22,766	23,119	24,965	26,040	27,426
	H17	H18	H19	H20	H21	
家庭用	9,034	8,886	8,984	8,778	8,762	
商業用	4,452	4,355	4,499	4,332	4,201	
工業用	13,451	14,971	16,519	15,695	15,203	
その他	2,601	2,512	2,663	2,595	2,626	
計	29,538	30,724	32,665	31,400	30,792	

■損益収支 (単位 千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
総収益	5,709,923	6,263,477	6,507,347	6,260,138	7,043,671	6,249,882
総費用	5,986,223	6,648,242	7,189,573	7,528,625	7,826,833	8,593,309
純利益	△276,300	△384,765	△682,226	△1,268,487	△783,162	△2,343,427
累積利益	△320,294	△705,059	△1,387,285	△2,655,772	△3,438,934	△5,782,361
	H17	H18	H19	H20	H21	
総収益	6,680,986	6,871,085	7,127,210	7,387,879	6,969,911	
総費用	8,654,920	8,454,940	8,447,531	8,346,327	7,195,487	
純利益	△1,973,934	△1,583,855	△1,320,321	△958,448	△225,576	
累積利益	△7,756,296	△9,340,151	△10,660,472	△11,618,920	△11,844,496	

■設備投資額 (単位 千円(税込))

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
建設改良費	3,938,272	3,384,912	2,377,346	1,973,675	827,999	690,732
	H17	H18	H19	H20	H21	
建設改良費	723,711	755,283	1,779,664	1,545,875	1,088,403	

■企業債 (単位 千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
借入額	3,778,000	4,529,000	3,966,100	2,025,900	142,000	0
償還額	580,813	686,789	776,412	893,425	1,062,197	1,207,140
残高	19,345,969	23,188,181	26,377,869	27,510,344	26,590,147	25,383,007
	H17	H18	H19	H20	H21	
借入額	0	0	700,000	688,600	485,300	
償還額	1,368,175	1,460,738	1,542,802	1,598,988	1,548,313	
残高	24,014,832	22,554,095	21,711,293	20,800,905	19,737,891	

【2】水道事業

■給水戸数・給水人口 (単位 戸、人、%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
給水戸数	174,969	174,588	176,790	178,984	180,551	181,888
給水人口	448,955	447,819	449,452	450,508	450,878	450,519
普及率	98.5	98.5	98.8	98.8	98.9	98.9
	H17	H18	H19	H20	H21	
給水戸数	179,510	182,245	184,355	186,473	188,807	
給水人口	448,075	450,663	451,375	452,414	453,877	
普及率	98.9	99.2	99.2	99.2	99.2	

■有収水量 (単位 千m³)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
家庭用	40,138	40,350	39,834	39,569	39,289	39,399
業務用	17,259	17,088	16,534	16,229	15,611	15,306
計	57,397	57,438	56,368	55,798	54,900	54,705
	H17	H18	H19	H20	H21	
家庭用	39,406	39,182	39,129	39,195	39,296	
業務用	15,145	14,305	14,132	13,527	12,712	
計	54,551	53,487	53,261	52,722	52,008	

■給水人口1人1日当たり有収水量 (単位 m³/人・日)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
家庭用	244.3	246.9	242.8	240.6	238.1	239.6
	H17	H18	H19	H20	H21	
家庭用	240.9	238.2	236.9	237.4	237.2	

■損益収支 (単位 千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
総収益	11,426,746	11,284,250	11,046,063	10,699,029	10,127,503	10,090,212
総費用	11,147,370	11,046,178	10,960,669	10,787,961	10,073,009	9,961,847
純利益	279,376	238,072	85,394	△88,932	54,494	128,365
累積利益	230,085	456,157	536,551	447,619	499,113	620,478
	H17	H18	H19	H20	H21	
総収益	10,204,647	9,626,121	9,582,543	9,531,125	9,086,834	
総費用	9,807,150	9,507,463	9,490,020	9,507,148	9,391,591	
純利益	397,497	118,658	92,523	23,977	△304,757	
累積利益	997,975	1,110,633	1,198,156	1,220,133	915,376	

■設備投資額 (単位 千円(税込))

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
建設改良費	2,762,294	3,111,858	3,615,776	3,500,648	3,821,710	2,650,978
	H17	H18	H19	H20	H21	
建設改良費	2,161,144	2,339,280	1,924,218	2,490,953	1,721,041	

■企業債 (単位 千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
借入額	856,000	825,000	1,164,000	1,180,000	1,003,000	677,000
償還額	1,001,808	1,059,460	1,127,483	1,162,183	1,220,661	1,284,846
残高	18,248,076	18,013,616	18,050,133	18,067,950	17,850,288	17,242,442
	H17	H18	H19	H20	H21	
借入額	694,000	607,000	1,622,600	0	12,200	
償還額	1,636,577	1,437,000	2,747,033	1,811,899	1,905,442	
残高	16,299,865	15,469,866	14,345,433	12,533,534	10,640,292	

【3】公共下水道事業

■水洗化戸数・普及率 (単位 戸、%)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
水洗化戸数	99,468	104,164	108,417	112,082	115,456	118,675
普及率	79.7	82.2	84.9	86.3	87.7	89.7
	H17	H18	H19	H20	H21	
水洗化戸数	121,575	124,553	127,331	129,917	132,161	
普及率	90.0	91.2	92.0	93.4	94.5	

■有収水量 (単位 千m³)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
水道	43,008	44,301	44,700	44,969	45,531	45,942
井水	5,741	5,739	5,844	5,847	5,842	5,786
公衆浴場	487	461	504	527	538	547
計	49,236	50,501	51,048	51,343	51,911	52,275
	H17	H18	H19	H20	H21	
水道	46,372	46,044	46,442	46,469	46,550	
井水	6,041	5,922	5,966	5,834	5,725	
公衆浴場	569	552	470	400	353	
計	52,982	52,518	52,878	52,703	52,628	

処理区別 (単位 千m³)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
浅野	24,902	24,697	24,169	23,836	23,655	23,396
西部	16,339	16,266	15,996	15,772	15,667	15,559
臨海	3,526	4,728	5,854	6,532	7,208	7,828
犀川左岸	4,469	4,810	4,957	5,123	5,305	5,414
湯涌			72	80	76	78
計	49,236	50,501	51,048	51,343	51,911	52,275
	H17	H18	H19	H20	H21	
浅野	23,501	22,870	22,827	22,241	21,823	
西部	15,603	15,443	15,357	15,257	15,164	
臨海	8,325	8,657	9,038	9,464	9,835	
犀川左岸	5,471	5,473	5,585	5,675	5,739	
湯涌	82	75	71	66	67	
計	52,982	52,518	52,878	52,703	52,628	

■損益収支 (単位 千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
総収益	13,756,084	14,176,802	13,956,551	14,024,776	14,158,331	14,159,401
総費用	13,459,177	14,166,215	13,733,465	13,991,052	14,054,358	14,238,833
純利益	296,907	10,587	223,086	33,724	103,973	△79,432
累積利益	282,925	283,512	283,597	284,322	382,295	302,863
	H17	H18	H19	H20	H21	
総収益	14,128,129	13,166,694	12,720,453	13,142,838	13,470,716	
総費用	14,146,100	14,115,592	14,256,512	13,824,453	13,333,498	
純利益	△17,971	△948,898	△1,536,059	△681,615	137,218	
累積利益	284,892	0	△1,477,199	△2,158,814	△2,021,596	

■設備投資額 (単位 千円(税込))

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
建設改良費	22,832,863	17,073,734	18,951,070	20,958,397	18,635,503	13,729,826
	H17	H18	H19	H20	H21	
建設改良費	10,697,738	9,088,926	7,795,611	10,461,331	9,266,540	

■企業債 (単位 千円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16
借入額	13,185,300	9,958,320	10,903,700	13,848,500	10,324,925	7,839,200
償還額	3,735,158	4,377,610	4,932,680	5,661,839	6,320,650	8,497,981
残高	150,005,121	155,585,831	161,556,851	169,743,512	173,747,787	173,089,005
	H17	H18	H19	H20	H21	
借入額	8,352,300	9,288,200	15,101,400	13,890,800	7,856,300	
償還額	8,203,895	8,307,067	15,969,695	14,439,985	9,978,353	
残高	173,237,410	174,218,543	173,350,248	172,801,063	170,679,010	

金沢市のガス事業、水道事業、公共下水道事業の年表

年号	ガス事業	水道事業	公共下水道事業
明治22年	金沢において電気事業計画を開始 〔森下八左衛門氏(森八の元経営者)〕		
明治26年	金沢電灯会社設立許可 (設立には至らず)		
明治29年	市営水力発電事業の設置許可		
明治30年	市は水力発電事業権を金沢電気 株式会社(発起人森下氏等)に譲渡		
明治41年	金沢電気株式会社はガス事業経 営のため金沢電気瓦斯株式会社 と改称 ガス事業の認可を取得 ガス供給開始 (古道工場：石炭ガス)		
大正8年		水道水源の事前調査に着手	
大正9年	市が電気ガス事業の市営化のため 金沢電気瓦斯株式会社と買収 交渉を行い合意	水道調査費を予算に計上し調査 を開始	
大正10年	市議会が電気ガス事業市営化案 を可決 市営電気ガス事業開始(金沢市電 気局設置)		
昭和2年		水道施設案が市議会を通過 水道事務所開設	
昭和3年		水道認可 水道起工式	
昭和5年		金沢市水道局を開設 金沢市水道使用条例を制定 通水開始	
昭和6年		水道通水式	
昭和7年	水道局と合併し、金沢市電気水道 局と改称	電気局と合併し、金沢市電気水道 局と改称 末浄水場(緩速系)の完成	
昭和17年	北陸配電株式会社設立 金沢市電気水道局解散 金沢市瓦斯水道事業部新設	金沢市電気水道局解散 金沢市瓦斯水道事業部新設	
昭和18年～	戦中、戦後の石炭配給統制により 原料が減少し、ガス供給制限を強 化(世帯割当量削減)		
昭和22年	S21.12.16～S22.1.9は全面供 給停止		
昭和27年	金沢市ガス水道局と改称	金沢市ガス水道局と改称 第1次拡張工事完工 (笠舞浄水場完成)	
昭和29年		水道給水条例を制定	
昭和36年			公共下水道事業計画策定
昭和37年		第2次拡張工事完工 (出雲浄水場完成)	公共下水道事業第1期事業計画の 認可(建設省)
昭和40年	玉銚工場完工：ナフサガスへの 切替え	上水道使用量が初めて 1日10万m ³ を越す	

年号	ガス事業	水道事業	公共下水道事業
昭和42年	金沢市企業局と改称	金沢市企業局と改称 犀川(川底)浅野川(水道橋)を 渡る配水本管の環状線が完成し、 通水開始	
昭和44年			城北水質管理センターの 供用開始
昭和45年	港工場建設着工、完成 古道工場製造部門を廃止 (供給所として使用)		
昭和46年		第3次拡張工事完工 (末浄水場(急速系)の完成)	
昭和47年			公共下水道事業第2期事業計画の 認可(建設省)
昭和48年	熱量変更事業 (5,000kcal/m ³ となる)	上水道使用量が初めて 1日20万m ³ を越す	
昭和49年		内川ダムの完成	
昭和51年			公共下水道事業第3期事業計画の 認可(建設省)
昭和53年		犀川浄水場の完成	
昭和54年		末浄水場管理本館完成	
昭和55年		笠舞浄水場運転停止 第5次拡張一部給水(県水受水) 開始 四十万高区配水池及び 四十万中配水池(1号)完成	西部水質管理センターの 供用開始
昭和56年	古道供給所廃止		公共下水道事業第4期事業計画の 認可(建設省)
昭和57年		第4次拡張事業完工 四十万中配水池(2号)完成	
昭和59年		出雲浄水場運転停止	
昭和60年		末浄水場が「近代水道百選」に 選定	
昭和61年	企業局新庁舎完成	企業局新庁舎完成 内川地区給水開始	
昭和62年	金沢市ガス事業基本構想策定	金沢市水道事業基本構想策定	公共下水道事業第5期事業計画の 認可(建設省)
平成2年	熱量変更準備室設置	金沢市水道60周年記念式典を開催	
平成5年	企業局庁舎に地震計設置	企業局庁舎に地震計設置	
平成6年	整圧所テレメーターシステム導 入開始		公共下水道事業第6期事業計画の 認可(建設省) 臨海水質管理センターの供用開始 金沢テクノパーク水質管理ス テーションの供用開始 犀川左岸浄化センターの供用開始
平成7年	金沢市ガス事業高度化基本計画 策定		

年号	ガス事業	水道事業	公共下水道事業
平成8年	6Cガスから13Aガスへの熱量変更作業共同化協定書調印(東海北陸ガス事業者9社) 職員研修センター開設 ガスマッピングシステム導入に着手		
平成10年		金沢市水道事業新基本構想策定 依地区給水開始	公共下水道事業第7期事業計画の認可(建設省)
平成11年	熱量変更センター設置		
平成12年	港エネルギーセンターでLNG(天然ガス)サテライト運転開始 熱量変更事業開始		汚泥共同処理施設(焼却炉)の供用開始
平成13年	エコ・ステーション長田開所 玉銚エネルギーセンター送出停止 港エネルギーセンターにNo.1 SNGガスプラント新設、運転開始	末浄水場緩速沈殿池ほかが国の登録有形文化財に登録	下水道部が金沢市企業局と統合湯涌水質管理ステーションの供用開始 金沢駅周辺雨水増補幹線の一部供用開始 臨海水質管理センターがISO14001認証取得
平成14年	エコ・ステーション鳴和開所 港エネルギーセンターにNo.2 SNGガスプラント新設、運転開始	末浄水場管理本館耐震補強工事完成	
平成15年	熱量変更事業完了46MJ/m ³ (11,000kcal/m ³)となる 港エネルギーセンター6Cガス送出停止	浄水管理部門のISO14001認証取得	
平成16年	エコ・ステーション増泉開所	犀川浄水場管理本館耐震補強工事完成	
平成17年	港エネルギーセンターが臨海水質管理センターで発生した消化ガスを精製した製品ガスを購入開始	湯涌地区給水開始 大乗寺丘陵配水場完成 野田配水場給水停止 直結増圧給水方式の導入 大乗寺高区配水池完成	臨海水質管理センターから港エネルギーセンターへ精製消化ガスの供給を開始
平成18年	金沢市企業局中長期基本計画策定	金沢市企業局中長期基本計画策定 金沢市における水道水源の保全に関する条例を制定	金沢市企業局中長期基本計画策定 浅野雨水ポンプ場の供用開始
平成19年	港エネルギーセンター LNGタンク(1,200kl)増設	内灘町と災害時相互給水協定を締結	
平成20年	港エネルギーセンター LNG温水式気化器増設 港エネルギーセンター No.2 SNGプラント休止 かなざわ都市ガス100年記念式典を開催	末浄水場の園地が国の登録記念物に登録 四十万中配水場耐震補強工事完成	
平成21年		ペットボトル「金沢の水」販売開始	
平成22年		末浄水場園地が国の名勝に指定 津幡町と災害時相互給水協定を締結 金沢市水道80周年記念式典を開催	汚泥共同処理施設(2号焼却炉)の供用開始
平成23年	1日あたりのガス送出量が過去最大を記録(193,820m ³ /日)		

用語解説

【あ行】

●アセットマネジメント (あせつとまねじめんと)

管路や施設などの資産の状態を客観的に把握し、必要な機能の確保を前提に、資産の建設から撤去に至るサイクルにおける費用の最小化を図ろうとする資産管理手法。

●営業キャッシュフロー (えいぎょうきゃっしゅふろー)

企業が商品を販売したりサービスを提供することで得た現金収入と、原材料費や営業活動に必要な諸経費などにかかる現金支出との差額。

●SNG設備 (えすえぬじーせつび)

液化石油ガスを水蒸気と反応させて天然ガスと同等の都市ガスを生産する設備。

●LNG (えるえぬじー)

メタンを主成分とする天然ガスをマイナス160度程度に冷却して液化したもの。

●LNG設備 (えるえぬじーせつび)

LNGを加熱することにより気化し、都市ガスを生産する設備。

●汚泥 (おでい)

下水処理過程や水道浄水過程で発生する泥状物質。

【か行】

●企業債 (きぎょうさい)

地方公営企業が、施設の建設や改良等に要する資金を調達するための国や金融機関からの借入金。

●キャッシュフロー (きゃっしゅふろー)

企業における資金の流れ、もしくはその結果としての資金の増減。

●繰延償却費（くりのべしょうきゃくひ）

企業が支出する費用のうち、支出した効果が支出した年度だけでなく将来にも及ぶものを繰延資産といい、その繰延資産を一定の期間で費用として計上すること。

●更生工法（こうせいこうほう）

管を掘り起こすことなく、既設の管の中にライニング材を使用し、新しい管同等の能力や耐久性を持たせる工法。

【さ行】

●再生可能エネルギー（さいせいかのうえねるぎー）

自然界で生じる現象から取り出すことができ、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源。具体的には、水力、バイオマス、太陽光、風力など。

●省エネ法上の特定事業者（しょうえねほうじょうのとくていじぎょうしゃ）

事業者全体（本社、工場、支店、営業所、店舗等）の1年間のエネルギー使用量（原油換算値）が、合計して1,500キロリットル以上の事業者をいう。

●消化ガス（しょうかがす）

メタン菌の作用によって、汚泥の有機物が、メタン、二酸化炭素、水などに分解される際に発生するガス。

●専用水道（せんようすいどう）

水道事業の水道以外で、居住人口が101人以上、又は飲用その他生活用途の1日最大給水量が20立方メートルを超える水道で自己水源を持つもの、若しくは施設要件（地中若しくは地表の水槽容量100立方メートルを超えるか、又は、地中若しくは地表の口径25mm以上の導管の全長が1500mを超えるもの）に合致するもので水道受水によるもの。

【た行】

●地下水ビジネス（ちかすいびじねす）

病院やホテル、スーパーなどの大量に水を使用する事業所に対し、地下水を浄水するシステムを設置し、収益を得るビジネス。

【な行】

●ねずみ鑄鉄管（ねずみちゅうてつかん）

明治後期から生産されはじめた鉄に黒鉛を混ぜて型に流し込んで作った管。昭和初期から昭和30年代に埋設されたものが多く、比較的腐食に強く丈夫である反面、衝撃に弱いという特徴があり、現在、新規埋設は行われていない。

●熱量変更事業（ねつりょうへんこうじぎょう）

環境負荷が石油に比べ小さく、埋蔵量も豊富な天然ガスの高度利用を促進するため、都市ガスを高カロリー化（金沢市では6Cガス（20.9メガジュール）から13Aガス（46メガジュール）へ）する事業をいう。

【は行】

●非裏波溶接接合鋼管（ひうらなみようせつせつごうこうかん）

昭和30年代以前に埋設された管と管の溶接接合部の強度が比較的弱く十分な耐震性を有していない管。

【ら行】

●ライフサイクルコスト（らいふさいくるこすと）

管路や施設などの建設に始まり、使用過程、撤去に至るまでのサイクルにおける費用の総額。

金沢市企業局 経営計画 2011

発 行

平成23年3月



発行者

金沢市企業局経営企画課



印刷所

ヨシダ印刷株式会社
